

北の大地☆子ども未来づくり北海道計画 (案)

～第三期子ども未来づくり計画～
(平成 27 年度～平成 31 年度)

北 海 道

第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の 策定に当たって

北海道の将来を担う子どもたちが、本道の広い大地と豊かな自然の中で、のびのびと心豊かに成長することは、私たち道民すべての願いです。

道では、平成16年10月に「北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例」を全国に先駆けて制定するとともに、平成17年度から平成26年度までの10年間にわたり、その具体化に向けた実施計画を策定し、全庁を挙げて少子化対策に取り組んできました。

しかしながら、本道の合計特殊出生率は、平成17年の1.15から平成25年には1.28と改善されてきたものの、依然として全国平均の1.43を下回り、全国で3番目に低い水準で推移するなど、少子化の進行に歯止めがかかっていない状況にあり、これには、未婚化や晩婚化、核家族化などが進んでいること、さらには仕事と家庭を両立できる環境の整備が遅れていることなど、様々な要因や背景があるものと考えています。

また、全国的にも少子化の流れは改善されていないことを踏まえ、国においても、少子化の危機を突破するための新たな対策や、人口減少の克服と地方創生を実現するための長期ビジョンなどが打ち出されています。

こうしたことから、この度、平成27年度から5年間を計画期間とする第三期計画を策定し、豊かな自然環境など、北海道の特性を十分に活かし、結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフ・ステージに応じた総合的な少子化対策に取り組むことといたしました。未婚化・晩婚化への対応や子育て支援の充実などに努め、結婚や出産を望むすべての人々の希望がかなえられ、子どもたちが安全で安心な環境のもと、健やかに成長できる地域社会の実現を目指してまいりますので、道民の皆さまの一層のご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

終わりに、計画の策定に当たり、貴重なご意見、ご提言をいただきました「北海道子どもの未来づくり審議会」の委員の皆様をはじめ、道民の皆様に深く感謝申し上げます。

平成27年3月

北海道知事 高橋 はるみ

目 次

第1 計画の基本事項

- 1 計画策定の趣旨 1
- 2 計画の位置づけ 1
- 3 計画の期間 2

第2 本道の少子化などの現状

- 1 少子化の状況 3
- 2 少子化の要因 4
- 3 地域における子育て支援体制 7
- 4 ひとり親家庭の状況 7
- 5 社会的養護の状況 9
- 6 意識とニーズ 9
- 7 道内市町村の状況 13

第3 「第二期計画」の取組と評価

- 1 取組全体の評価 15
- 2 基本的施策の取組状況及び評価 16

第4 計画のめざす姿

- 1 計画のめざす姿 42
- 2 目標等の設定 42

第5 計画の内容

- 1 計画の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
 - ・「結婚のステージ」・・・・・・・・・・・・ 46
 - ・「妊娠・出産のステージ」・・・・・・・・ 48
 - ・「子育てのステージ」・・・・・・・・・・・・ 51
 - ・「子育て・自立のステージ」・・・・・・・・ 65
 - ・「地域の環境づくり」・・・・・・・・・・・・ 71
- 2 重点施策目標・・・・・・・・・・・・・・・・ 75

第6 計画の推進

- 1 計画の推進体制・・・・・・・・・・・・・・ 80
- 2 計画の点検評価・・・・・・・・・・・・・・ 81

第7 別表

- 教育・保育の「量の見込み」及び「確保方策」等区域（市町村）別一覧
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

第8 資料

- 1 合計特殊出生率の高い道内市町村の要因分析・・・・・・・・ 121
- 2 用語の解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141
- 3 各種統計データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156
- 4 北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例・・ 161

第1 計画の基本事項

1 計画策定の趣旨

北海道では、平成16年10月に「北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例」を制定し、平成17年度から2期10年にわたり、少子化対策に取り組んできましたが、依然として、全国を上回るスピードで少子化が進行しており、その流れを変えるまでには至っていません。

また、全国的に見ても晩婚化が進むとともに、生涯未婚率が上昇しており、合計特殊出生率も平成24年には1.41と、少子化の進行に十分な歯止めがかかっていないことから、国においては平成25年6月に「少子化危機突破のための緊急対策」や平成26年6月には「経済財政運営と改革の基本方針2014」を決定し、少子化対策の充実に努めることとしているほか、全国知事会においても、「少子化非常事態宣言」を採択し、国と地方が総力を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組むことを国に強く求めています。こうした中、国は少子化対策を含めた人口減少問題への対応として、平成26年12月に、50年後に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、その実現に向けて、今後5か年の政策目標や施策を定める「総合戦略」をそれぞれ策定し、今後は、各地域がそれぞれの人口動向や産業実態等を踏まえ、地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進するための「地方版総合戦略」を策定することとしており、国はその推進のため、人的・財政的支援など地方への多様な支援を講じる新たな仕組みを打ち出しています。

道としては、これらの少子化を巡る状況や第二期計画の評価、国の動向等を踏まえ、結婚から妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援を行うために、第三期計画を策定し、ライフ・ステージに応じた今後5年間の少子化対策の具体的な施策や目標等について定めることとします。

また、結婚・出産の希望の実現や地域全体による子育て環境づくりは、本道における人口減少問題の解決を図る上でも重要なウエイトを占めていることから、人口減少問題への取組指針や今後策定される「地方版総合戦略」などと連動し、保健・医療・福祉にとどまらず、経済・雇用、教育、まちづくりなどの幅広い分野にわたり、総合的かつ計画的に取り組むこととします。

2 計画の位置づけ

本計画は、「北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例」第7条に基づく実施計画として策定し、関連する次の5つの計画の内容を盛り込むこととします。

- ・ 次世代育成支援対策推進法第9条に基づく「都道府県行動計画」
- ・ 「母子保健計画について（厚生労働省通知）」に基づく「母子保健計画」
- ・ 子ども・子育て支援法第62条に基づく「子ども・子育て支援事業支援計画」
- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づく「母子家庭等自立促進計画」
- ・ 「児童養護施設等の小規模化及び家庭的養護の推進について（厚生労働省通知）」に基づく「都道府県推進計画」

3 計画の期間

計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

【北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例】

前文

少子化の進行に対し、子育てなどの不安を取り除き、安心して子どもを生み育てることができ、子どもが健やかに成長できる環境づくりは本道の重要な課題であり、社会全体で総合的に出産や子育て、子どもの成長をしっかりと支えることができる社会を目指し、子どもの未来に夢や希望が持てる活力あふれる北海道の実現のため、道民の総意として条例を制定する。

目的（第 1 条）

この条例は社会全体で少子化対策を総合的かつ計画的に推進するため、少子化対策の推進に関し、基本理念を定め、並びに道及び事業者の責務並びに道民の役割を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、安心して子どもを生み育てることができ、かつ、子どもが健やかに成長できる環境を整備し、もって子どもの未来に夢や希望が持てる社会の実現に資することを目的とする。

定義（第 2 条）

- この条例において、「少子化対策」とは、目的の達成に向けて行う全ての取組をいう。

少子化対策の基本理念目的（第 3 条）

- ① 子どもの権利及び利益の尊重
- ② すべての子どもと家庭への支援
- ③ 社会全体による相互連携
- ④ 総合的な施策の推進
- ⑤ 地域特性を踏まえた取組
- ⑥ 個人の価値観の尊重

責務及び役割（第 4～6 条）

①道の責務

- 少子化対策の総合的かつ計画的な推進
- 国、市町村、事業者、関係団体等との密接な連携

②事業者の責務

- 家庭と仕事の両立を図る雇用環境の整備
- 道の少子化対策への協力

③道民の役割

- 安心して子どもを生み育てる社会の実現に関心と理解を深めること
- 道の少子化対策への協力

少子化対策の推進に関する基本的施策（第 8～21 条）

- ① 社会全体による取組の促進（少子化対策の意義、目的等の理解の促進、相互連携の体制整備等）
- ② 子どもの権利及び利益の尊重（子どもの権利尊重の普及啓発、子どもの意見等の社会反映等）
- ③ 地域における子育て支援体制等の充実（相談体制、地域活動等子育て支援体制の充実、ひとり親、養育に恵まれない子ども、障がいのある子どもなどへの支援体制の整備等）
- ④ 保育サービス等の充実（特別保育事業、地域の相互援助活動、放課後児童健全育成事業の充実等、保育所と幼稚園の連携、保育士等の資質向上の促進等）
- ⑤ 雇用環境等の整備（育児休業制度等各種制度の普及、家庭との均衡のとれた働き方の普及、若年者の就業支援等）
- ⑥ 母子保健医療体制等の充実（母子保健医療サービス、周産期医療の提供体制の整備等）
- ⑦ 児童健全育成等の促進（児童館の活動促進、文化環境の整備、食育の推進、性や喫煙等の正しい知識の普及）
- ⑧ 児童虐待防止対策の充実（未然防止、早期発見、被虐待児童の保護・支援体制の整備等）
- ⑨ 教育環境の整備（次代の親づくり、家庭教育支援、いじめや不登校への対応等）
- ⑩ 生活環境の整備（子育て家庭に配慮した住環境の整備、安全・安心なまちづくり等）
- ⑪ 経済的負担の軽減（乳幼児並びに母子家庭及び父子家庭の医療に係る措置等）
 - 推進体制の整備（庁内推進体制の整備について規定）
 - 財政上の措置（少子化対策の推進に関する道の財政上の措置（努力）を規定）
 - 公表（少子化対策の推進状況等の公表）

実施計画（第 7 条）

- 少子化対策の目標及び内容等の明記
- 策定時の道民及び審議会意見の聴取反映
- 策定時の公表

北海道子どもの未来づくり審議会（第 22～29 条）

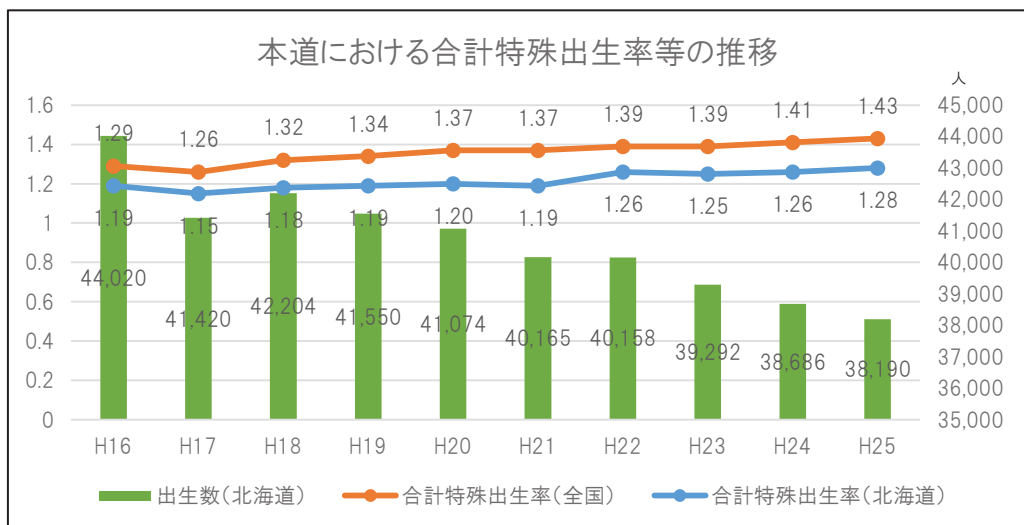
- 知事の諮問に応じ、少子化対策の推進に関する重要事項を調査審議
- 少子化対策の推進に関し必要と認める事項の知事への建議

第2 本道の少子化などの現状

1 少子化の状況

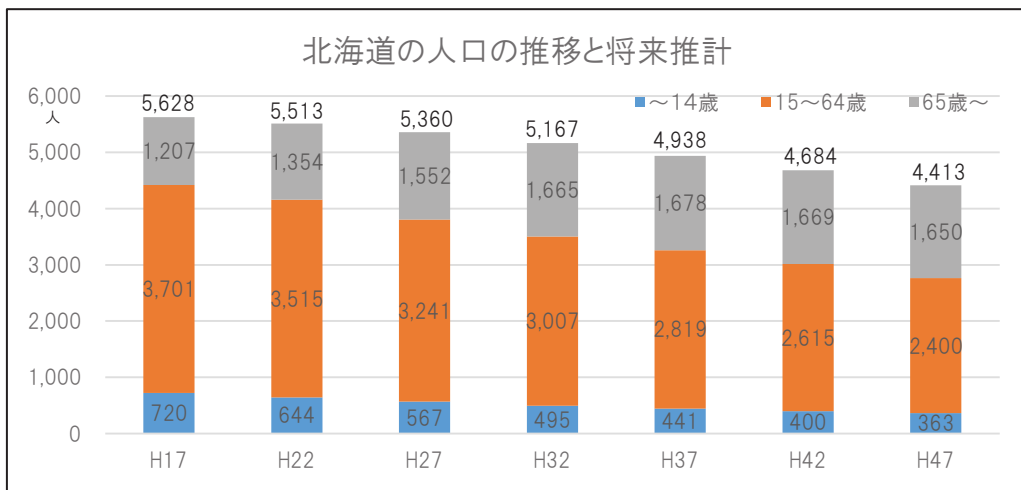
本道の出生数は、昭和31年以降、年間10万人を下回り、一時的に回復した年があるものの、減少の一途をたどり、平成25年には約3万8千人となっています。

また、合計特殊出生率は、昭和39年に初めて全国平均2.05を下回る2.04となり、平成17年には1.15（全国1.26）まで減少し、その後、平成25年には1.28（全国1.43）まで改善されましたが、東京都、京都府に次いで全国で3番目に低い状況となっています。



厚生労働省「人口動態統計」

国立社会保障・人口問題研究所が発表した平成25年3月の推計によると、このまま少子化が進行した場合、北海道の人口は平成47年には441万3千人まで減少することが予測されています。



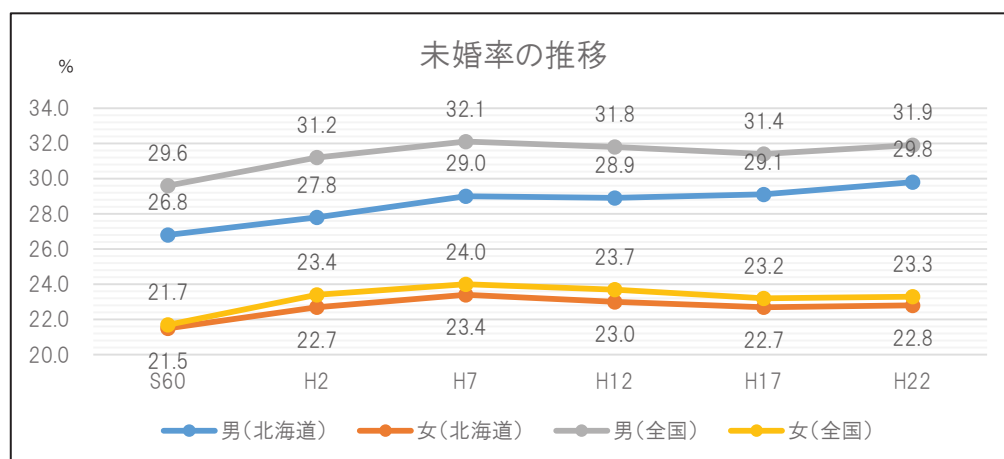
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（25年3月推計）」

2 少子化の要因

少子化の要因は、未婚化、晩婚化、晩産化のほか、本道では全国と比較して、核家族化が進んでいることや仕事と家庭を両立できる雇用環境の整備が遅れていること、若年者の失業率が高いことなども影響し、これらの要因や背景が複雑に絡み合って、全国を上回るスピードで少子化が進行しているものと考えられます。

(1) 未婚化

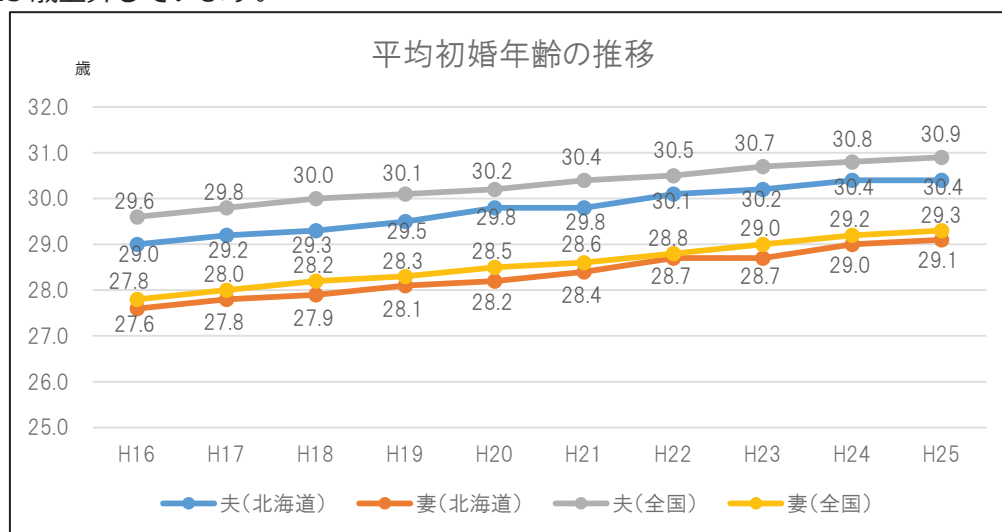
全国の未婚率(15歳以上に占める未婚者の割合)は、平成22年では男性で31.9%、女性で23.3%となっていますが、第一期計画を策定した平成17年に比べ、男性で0.5ポイント、女性で0.1ポイント上昇しています。また、全国と比較すると、本道は、男性で2.1ポイント、女性で0.5ポイント低くなっています。



総務省「国勢調査」

(2) 晩婚化

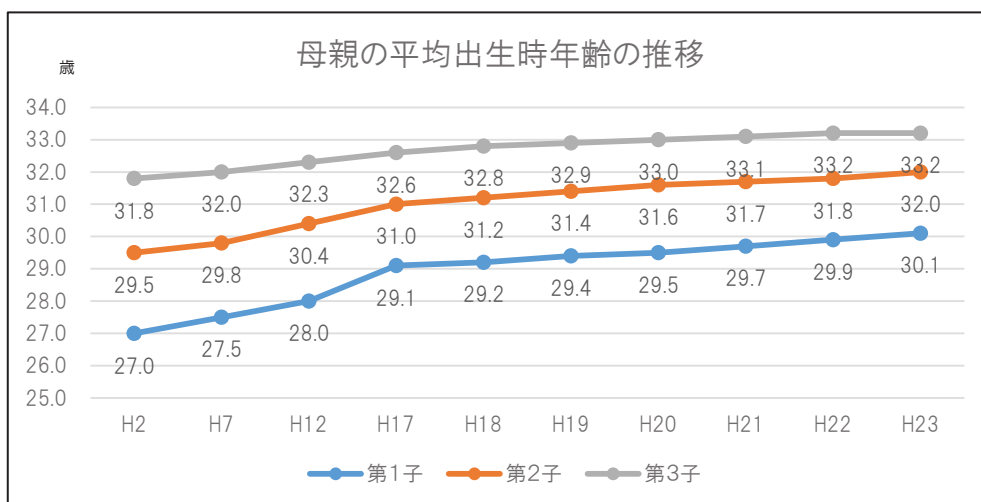
全国の女性の平均初婚年齢は、平成17年の28.0歳と比べ平成25年では29.3歳となり、1.3歳上昇しています。また、本道も同様の傾向にあり、男性で1.2歳、女性は1.3歳上昇しています。



厚生労働省「人口動態統計」

(3) 晩産化

全国の第1子出生時の母親の平均年齢は、平成23年で30.1歳と初めて30歳を上回り、女性の平均初婚年齢と同様に上昇している状況にあり、平成12年と比べると、約2歳上昇したことになります。

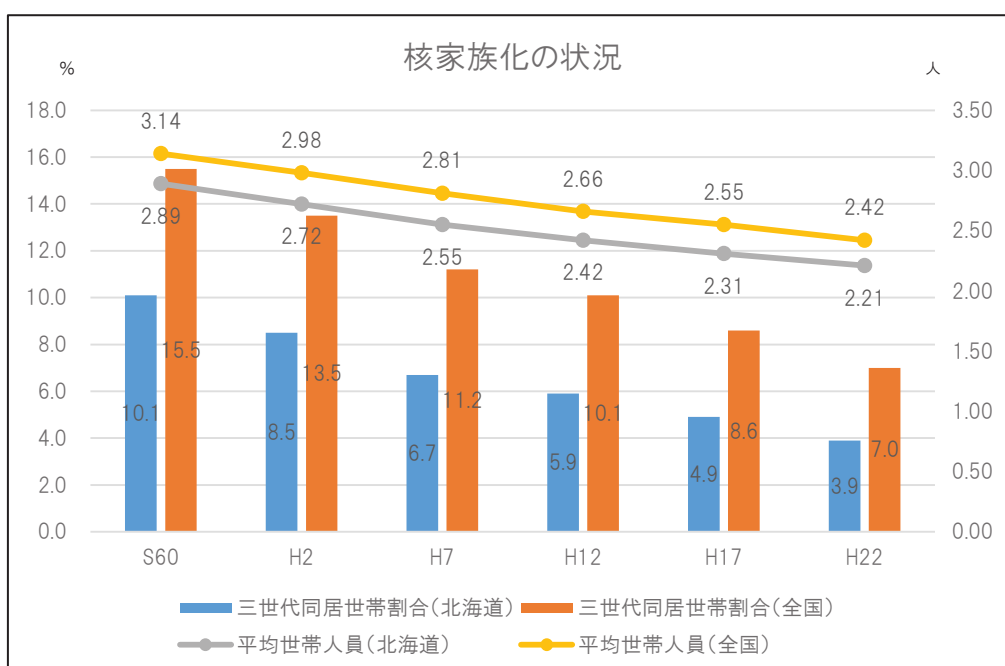


厚生労働省「人口動態統計」

(4) 核家族化

三世代同居している世帯の割合及び平均世帯人数ともに減少傾向にあり、家庭内での子育て力が低下している状況にあります。

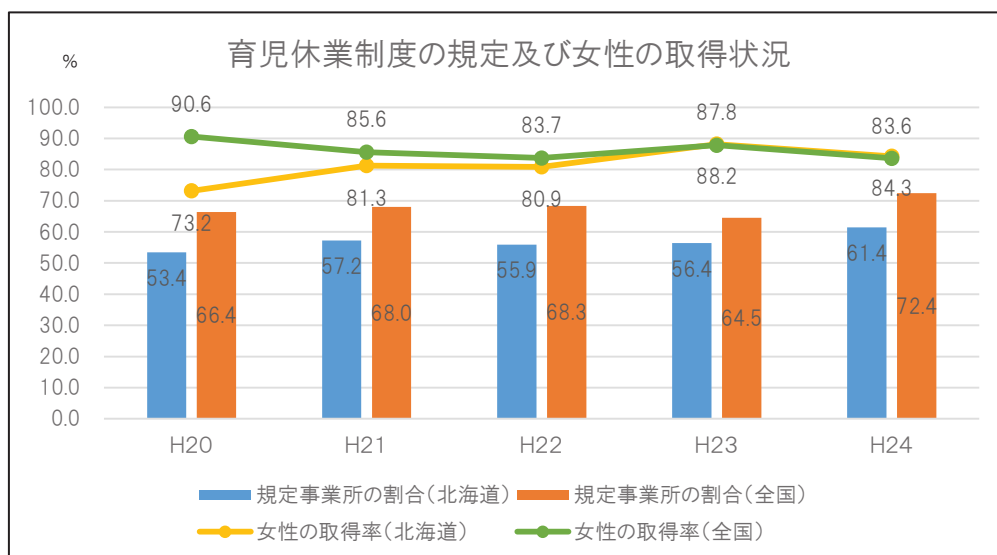
さらに、本道においては、三世代同居世帯割合が平成22年で3.9%と、全国の7.0%に比べ3.1ポイント、平均世帯人員も全国の2.42人に対し、2.21人と、0.21ポイント下回っており、全国よりも核家族化が進行している状況にあります。



総務省「国勢調査」

(5) 育児休業制度の規定等

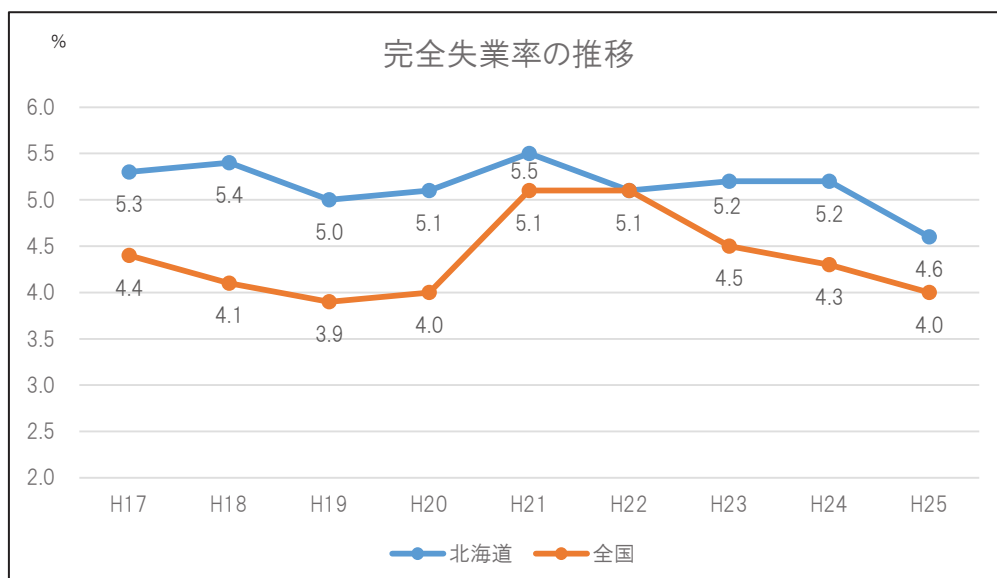
育児休業制度を規定している事業所の割合は、平成20年に全国では66.4%であったものが、平成24年には72.4%と、6ポイント増加しています。本道においても同様に53.4%から61.4%に増えているものの、全国を下回っている状況にあります。



道「労働福祉実態調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」

(6) 若年者の失業率

本道における若年者の失業率は、回復傾向にあるものの、依然として全国平均を上回っており、若年層の雇用環境は厳しい状況となっています。



※H23: 岩手県、宮城県、福島県除く

総務省「労働力調査」

3 地域における子育て支援体制

第二期計画は、次世代育成支援対策推進法第9条に基づく「都道府県行動計画」としても位置づけられており、国から全国共通で事業目標等の設定が求められている特定12事業について、道における取組の数値目標である事業指標を定め、計画的な整備に努めてきました。

(1) 国の特定12事業

項目	平成25年度実績
地域子育て支援拠点事業	303か所
通常保育	71,027人
延長保育	498か所
夜間保育	6か所
休日保育	27か所
病児・病後児保育	29か所
一時預かり	317か所
特定保育	9か所
トワイライトステイ	10市町村
ショートステイ	26市町村
放課後児童クラブ	924か所
ファミリーサポートセンター	49か所

(2) 幼稚園、認定こども園等 平成26年4月1日現在

幼稚園	542か所
認定こども園	72か所

平成26年3月31日現在

認可外保育所	580か所
--------	-------

4 ひとり親家庭の状況

平成22年の全道におけるひとり親世帯は、平成17年と比較し、母子世帯が1,222世帯増加し、父子世帯が41世帯減少したことから、全体で1,181世帯増加しましたが、ひとり親家庭となる大きな要因である離婚率が低下していること等により、これまでに比べ増加率は鈍化してきています。

また、平成24年の母子世帯の年収を見ると、本道において200万円未満の世帯が57.1%となっており、全国の37.2%に比べ、約20ポイント上回っています。

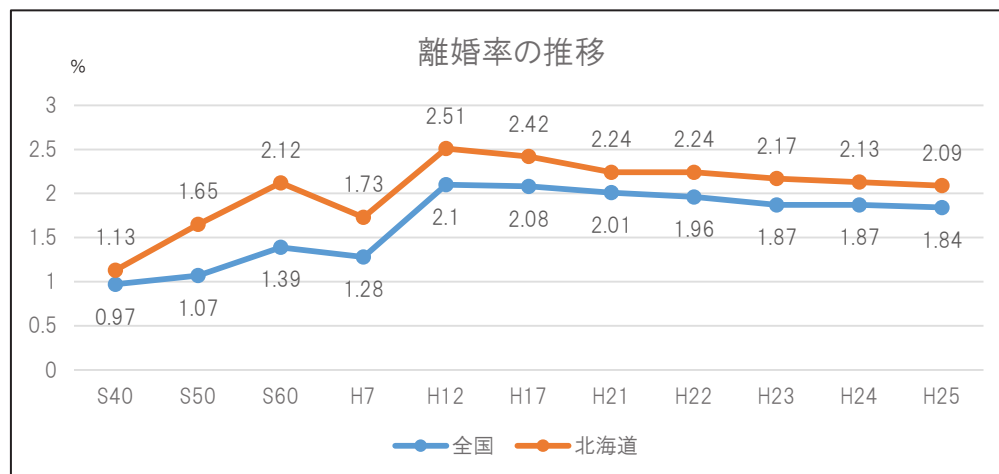
一方、平成24年の父子世帯の年収は、300万円未満の世帯が50.9%で、平成20年の44.2%に比べ約7ポイント上回っており、低所得者層の増加がみられます。

(1) ひとり親世帯数

	平成 17 年	平成 22 年	増減
母子世帯	48,812世帯	50,034世帯	2.5%
父子世帯	5,059世帯	5,018世帯	▲0.8%
計	53,871世帯	55,052世帯	2.2%

総務省「国勢調査」

(2) 離婚率



厚生労働省「人口動態統計」

(3) 母子世帯の年収の推移

	H15	H20	H24	参考 全国 (H23)
200万円未満	55.4%	58.6%	57.1%	37.2%
200～300万円未満	32.1%	28.6%	29.9%	26.9%
300万円以上	12.5%	12.8%	13.0%	35.9%

北海道分：(公財)北海道民生委員児童委員連盟調査

「ひとり親家庭(父と子・母と子の家庭)の生活と意識に関する調査」

全国分：厚生労働省「全国母子世帯等調査」

(4) 父子世帯の年収の推移

	H15	H20	H24	参考 全国 (H23)
200万円未満	13.9%	16.3%	20.5%	22.0%
200～300万円未満	23.7%	27.9%	30.4%	21.5%
300万円以上	62.4%	55.8%	49.1%	56.5%

北海道分：(公財)北海道民生委員児童委員連盟調査

「ひとり親家庭(父と子・母と子の家庭)の生活と意識に関する調査」

全国分：厚生労働省「全国母子世帯等調査」

5 社会的養護の状況

保護者のいない児童や虐待を受けた児童など、社会的養護を必要とする児童に対し、自立のための援助や施設退所後の支援を行うために、道内で 23 か所の児童養護施設等が設置されています。また、道内における施設養護と家庭養護の比率は概ね 3 : 1 となっており、ファミリーホームの設置、里親委託の推進により、全国に比べ家庭養護の割合が高くなっています。

(1) 施設養護の状況

平成 26 年 3 月現在

	施設数	定員数	在所数
児童養護施設（本体）	23 施設	1,557 人	1,421 人
児童養護施設（地域小規模）	12 施設	72 人	68 人
乳児院	2 施設	60 人	50 人

(2) 家庭養護の状況

平成 26 年 3 月現在

	施設数	定員数	在所数
ファミリーホーム	13 施設	77 人	66 人

平成 26 年 3 月現在

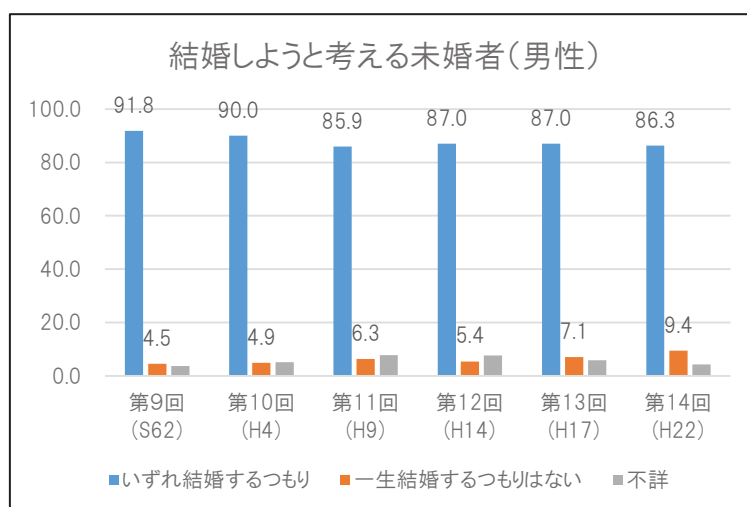
	登録里親数	委託里親数	委託児童数
里親	732 人	326 人	431 人

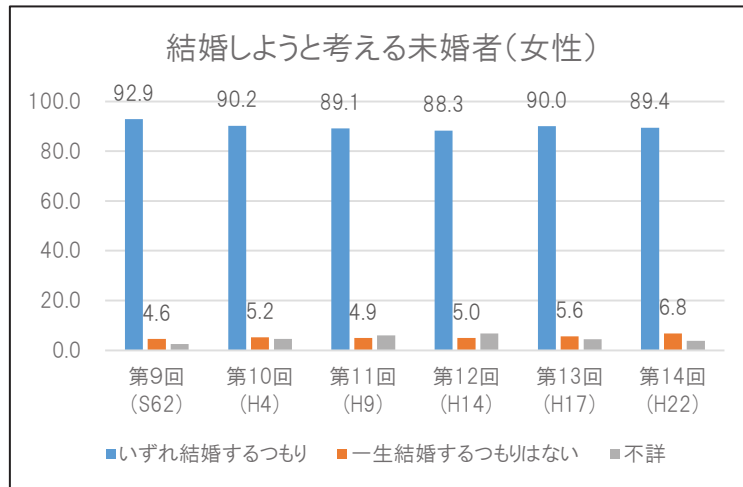
6 意識とニーズ

(1) 結婚を希望する未婚者

国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査（独身者調査）」（平成 22 年）によると、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、男性は 86.3%、女性は 89.4%と、高い水準にあります。

しかし、一生結婚するつもりはないと考える未婚者の割合も第 9 回調査以降、微増を続けており、第 14 回調査では、男性が 9.4%、女性は 6.8%となっています。





(2) 夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数

「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)」(平成22年)によると、夫婦に尋ねた理想的な子どもの数(平均理想子ども数)は、前回の第9回調査以降、徐々に低下し、調査開始以降最も低い2.42人となっており、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、2.07人となっています。また、理想の子ども数を持たない理由として最も多いのが、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(60.4%)であり、年代別に見ると若い世代ほど、その割合が高くなる傾向にあります。また、次に多いのは、「高年齢で生むのはいやだから」(35.1%)となっています。

	第7回 (S52)	第8回 (S57)	第9回 (S62)	第10回 (H4)	第11回 (H9)	第12回 (H14)	第13回 (H17)	第14回 (H22)
平均理想子ども数	2.61	2.62	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42
平均予定子ども数	2.17	2.20	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07

<理想の子どもを持たない理由>

項目		計	～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳
経済的 理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	60.4%	83.3%	76.0%	69.0%	50.3%
	自分の仕事に差し支えるから	16.8%	21.1%	17.2%	19.5%	14.9%
	家が狭いから	13.2%	18.9%	18.9%	16.0%	9.9%
年齢・ 身体的 理由	高年齢で生むのはいやだから	35.1%	3.3%	13.3%	27.2%	47.3%
	欲しいけれどもできないから	19.3%	3.3%	12.9%	16.4%	23.8%
	健康上の理由から	18.6%	5.6%	15.5%	15.0%	22.5%
育児負担		17.4%	10.0%	21.0%	21.0%	15.4%
夫に 関する 理由	夫の育児への協力が得られないから	10.9%	12.2%	13.3%	11.6%	9.9%
	末の子が夫の定年まで成人してほしいから	8.3%	5.6%	4.3%	6.9%	10.2%
	夫が望まないから	7.4%	4.4%	9.9%	8.9%	6.2%
その他		12.8%	18.9%	17.2%	15.6%	9.8%

(3) 道民意識・アンケート調査

① 少子化に対する問題意識

少子化に対する道民意識調査によりますと、「少子化は問題である」と回答した方が88.7%を占め、道民の少子化に対する問題意識の高さがうかがえますが、一方で約10%の方から「特に心配する必要はない」や「わからない」等の回答がありました。

	H15	H18	H20	H24
非常に問題である	51.8%	62.5%	61.2%	60.4%
多少問題がある	38.6%	29.3%	27.5%	28.3%
特に心配する必要はない	3.4%	4.5%	4.1%	4.9%
むしろ望ましい	0.4%	0.4%	0.7%	0.5%
わからない	4.4%	1.8%	5.0%	4.3%
無回答	1.4%	1.5%	1.6%	1.7%

② 子育ての環境等に対する意識

前記の道民意識調査によりますと、住んでいる地域の子育て環境については、約半数の方が安心して子どもを育てられる環境にあると回答していますが、人口規模別に見ると、人口10万人未満の市町村では平成20年と比較し大きな変化はみられないものの、10万人以上の都市では肯定的な意見が減少し、半数以下となっています。

さらに、子育てと仕事を両立するための問題点として、就業時間上の配慮や育児休業の取得などについては、前回調査よりも改善傾向にあり、仕事と家庭の両立支援の考え方が浸透してきているものの、育児休業制度の有無など職場の支援サービスが不十分と感じている方が平成20年とくらべ、約20ポイント増えています。

<子育て環境に対する意識>

～設問：あなたがお住まいの地域は、安心して子どもを育てられる環境だと思うか。

	H15	H18	H20	H24
とてもそう思う	3.8%	4.9%	7.4%	4.0%
そう思う	45.3%	48.8%	47.2%	46.1%
あまり思わない	34.4%	36.4%	31.5%	33.5%
全く思わない	2.9%	4.0%	4.5%	3.8%
わからない	11.0%	4.8%	7.8%	9.5%
無回答	2.7%	1.1%	1.6%	3.1%

	H20	H24
札幌市	52.8%	47.6%
人口10万人以上	55.3%	41.7%
人口10万人未満	52.4%	53.7%
町村	59.0%	59.6%

<仕事と子育てを両立するための問題意識>

～設問：仕事と子育てを両立するために、どのようなことが問題になると思うか。

	H15	H18	H20	H24
育児休業など職場の支援サービスが不十分	39.1%	40.7%	34.2%	54.0%
育児休業等がとりにくい職場環境	45.6%	42.5%	39.3%	29.5%
就業時間上の配慮が不十分	19.0%	24.3%	25.5%	19.0%
保育所や保育サービスが不十分	27.0%	24.6%	25.5%	19.0%
病気の子どもを預かってくれる保育施設が少ない	30.3%	36.0%	34.9%	32.9%
小学校入学後の放課後児童対策が充実していない	17.2%	20.3%	18.8%	17.2%
職場への復帰や再就職が困難	33.2%	40.5%	38.1%	34.2%
雇用や労働条件に関する男女差別	9.3%	13.9%	11.9%	14.5%
両立について配偶者や家族の理解や援助不足	12.7%	18.7%	16.3%	16.7%
特になし	3.1%	4.6%	3.9%	4.0%
その他	2.5%	3.7%	4.6%	5.0%
無回答	5.8%	4.3%	4.2%	1.4%

③ 大学生に対するアンケート調査

道が実施した大学生へのアンケート調査によりますと、90%以上の学生が少子化社会について問題意識を持っており、また、80%以上が結婚や出産を希望しています。

(調査実施大学～H22：15校、H23：13校、H24：13校、H25：18校)

<少子化に対する問題意識>

	H22	H23	H24	H25
非常に問題がある	64.5%	66.2%	66.9%	64.5%
多少問題である	29.8%	29.9%	28.6%	30.6%
特に心配する必要はない	2.6%	2.2%	1.8%	2.8%
むしろ望ましい	0.5%	0%	0%	0%
わからない	2.0%	1.0%	2.6%	1.8%
無回答	0.5%	0.7%	0%	0.4%

<家庭を持つことへの意識（結婚して、子どもを持ち、親になる）>

	H22	H23	H24	H25
とても思う	57.5%	56.9%	51.1%	49.5%
思う	26.0%	25.1%	33.1%	32.0%
あまり思わない	8.7%	11.4%	8.2%	9.1%
全くおもわない	2.5%	3.9%	1.1%	3.4%
わからない	4.6%	1.7%	6.6%	5.2%
無回答	0.6%	1.0%	0%	0.9%

7 道内市町村の状況

(1) 少子化の状況

道内市町村の合計特殊出生率（厚生労働省の人口動態保健所・市区町村別統計）は、昭和 58～62 年では、猿払村の 2.38 を筆頭に、19 市町村で 2.0 を上回っており、特に、人口を維持するのに必要と言われている 2.07 を上回っている市町村は 9 町村ありましたが、その後、昭和 63 年以降では全ての市町村で 2.07 を下回っています。

平成 20～24 年では、えりも町の 1.90 が全道で最も高く、次いで、別海町の 1.86、共和町の 1.81 の順となっています。なお、低い順では、当別町の 1.01、江別市の 1.06、札幌市の 1.08 で、札幌圏を中心に合計特殊出生率が低くなっています。

	S58～62		S63～H4		H5～9		H10～14		H15～19		H20～H24	
1	猿払村	2.38	別海町	2.04	上富良野町	2.02	上富良野町	1.85	えりも町	1.85	えりも町	1.90
2	別海町	2.35	浜頓別町		奥尻町	1.99	別海町	1.82			別海町	1.86
3	南茅部町	2.30	羅臼町		羅臼町	1.88	えりも町	1.81	上富良野町	1.80	共和町	1.81
4	恵山町	2.19	上富良野町	2.02	中富良野町	1.87	共和町	1.79	足寄町	1.74	日高町	1.80
5	湧別町	2.15	鹿追町	2.01	別海町	1.86	奥尻町	1.77	猿払村	1.73	猿払村	1.75
6	えりも町	2.11	奥尻町	2.00	南茅部町	1.84	枝幸町	1.74	厚岸町	1.70	佐呂間町	1.74
7	浜頓別町	2.10	広尾町	1.95	松前町	1.83	標茶町	1.69	女満別町	1.68	標茶町	1.73
8	鹿追町	2.08	樺法華村	1.93	えりも町	1.82	浜頓別町	1.68	士幌町	1.66	羅臼町	1.72
9	鹿部町		湧別町	1.92			更別村		湧別町		芽室町	大空町
10	奥尻町 訓子府町	2.05	標津町 大樹町		上ノ国町 湧別町	1.79	南茅部町 広尾町 羅臼町	1.67	湧別町	1.65	浦幌町	1.69
道	1.62		1.45		1.33		1.24		1.19		1.25	

(2) 合計特殊出生率の高い市町村の主な特徴と要因

平成 20～24 年の人口動態保健所・市区町村別統計によると、道内で合計特殊出生率が高いのが、えりも町、次いで別海町、共和町の順となっており、全道平均である 1.25 を下回っている自治体が、23 市町村となっています。

<合計特殊出生率が高い道内 10 町村の主な特徴>

① 一次産業を中心とした地域

道内で合計特殊出生率が高い上位 10 町村のうち、えりも町、猿払村、羅臼町が漁業、別海町、共和町、日高町、標茶町、大空町、浦幌町が農業、佐呂間町が漁業と農業を基幹産業としており、いずれの地域も一次産業が地域経済の柱になっています。

② 一次産業が安定し、失業者も少ない地域

これらの地域では、一次産業を中心としたまちづくりが行われており、若年者の就業率が高く、完全失業率が低くなっています。

③ 若い世代の有配偶者割合が高い地域

合計特殊出生率の高い上位 10 町村のうち、有配偶者割合を見ると、20～24 歳では 3 町、25～29 歳では 6 町村が道内の上位 20 位以内に入っているなど、全て

の地域で全道平均よりも有配偶者割合が高くなっており、比較的若い世代が結婚している状況にあります。

④ 3世代同居の割合が高い地域

合計特殊出生率の高い上位 10 町村のうち、3 世代同居割合を見ると、道内の上位 20 位以内に、4 町が入っているなど、全ての地域が全道平均を上回っており、家庭内で子育て支援を受けやすい環境にあることや、保育所の待機児童がいないなど、家庭や地域における子育て支援が比較的充実している環境にあります。

以上のように、合計特殊出生率が高い市町村においては、1 次産業を中心としたまちづくり等により、経済基盤が安定し、若者が地域に定着していること、また、3 世代同居による家庭内や地域の子育て支援体制が整備されていることにより、若年者が結婚や出産、子育てがしやすい環境が整っていることなどが共通しており、こうしたことを背景に合計特殊出生率が比較的高い傾向となっていることが考えられます。

	市町村名	合計特殊出生率	有配偶者割合		3 世代同居割合	産業別就業者割合			就業者のうち29歳以下の一次産業就業者割合	完全失業率
			20~24 歳	25~29 歳		第 1 次	第 2 次	第 3 次		
1	えりも町	1.90	16.7	41.7	11.5	48.6	12.3	39.0	4.50	3.1
2	別海町	1.86	15.6	44.8	12.3	40.9	13.1	46.0	5.89	2.5
3	共和町	1.81	13.2	45.9	8.5	28.5	17.9	53.6	1.73	5.2
4	日高町	1.80	16.3	37.5	5.0	31.5	13.6	54.9	4.61	4.7
5	猿払村	1.75	11.2	50.0	6.1	33.4	27.6	39.0	5.46	1.5
6	佐呂間町	1.74	16.1	50.4	8.7	32.0	23.9	44.1	2.00	3.0
7	標茶町	1.73	22.3	42.0	8.3	33.5	12.5	54.0	4.79	3.5
8	羅臼町	1.72	19.3	41.9	14.2	44.0	17.4	38.6	4.94	2.3
9	大空町	1.71	16.7	44.6	12.3	40.7	11.3	48.0	3.15	2.7
10	浦幌町	1.69	20.4	44.6	8.4	36.7	15.6	47.7	3.39	3.2
	北海道	1.25	8.4	32.6	3.0	7.7	18.1	74.2	0.68	7.1

第3 「第二期計画」の取組と評価

第二期計画においては、11の基本的施策の下に38項目の施策の目標を定めるとともに、目標達成に向けた主な取組130本を掲げて施策を推進してきました。また、取組の数値目標である事業指標や効果を検証するための成果指標を設定したところです。

ここでは、これまでの取組全体と、130本の主な取組について評価をしました。

1 取組全体の評価

- (1) 第二期計画においても、第一期計画と同様に、11の基本的施策のもとに掲げた主な取組（130本）を中心に、各種事業を推進するとともに、毎年度の推進状況等を把握しながら、課題や問題点などを少子化対策推進本部幹事会等で整理し、北海道子どもの未来づくり審議会の意見を踏まえながら、計画の着実な推進に努めてきたところであり、一部事業において遅れがみられるものの、多くの取組については概ね計画どおりに推進することができました。
- (2) しかし、多様なライフスタイルの広がりに伴い、未婚化や晩婚化の進行、都市部を中心とした核家族世帯の増加、さらには、仕事と家庭の両立のための雇用環境が十分に整備されていないことや若年者の完全失業率等にみられる不安定な経済雇用情勢などにより、合計特殊出生率の若干の改善はみられるものの、依然として、本道の少子化の流れを大きく変えるに至っていない状況にあります。
- (3) このため、130本の主な取組について、十分な点検・検証を行い、各施策の効果的・効率的な推進方策などを検討するとともに、今後の国の動向も踏まえ、道における人口減少問題への対応とも連動しながら、総合的かつ計画的な少子化対策の推進に一層取り組んでいく必要があります。

2 基本的施策の取組状況及び評価

(1) 社会全体による取組の促進

1 少子化対策の理解促進

①少子化対策の取組に関する気運の醸成

- 「少子化対策パネル展」開催（来場者数：H25 延べ約 8,000 人(16 か所)）

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
少子化対策パネル展	延べ 75 か所	延べ 73 か所	97.3%

- ・道民アンケート（対象：パネル展来場者のうち満 20 歳以上の方）

… 少子化が進むことや「少子社会」について問題だと思う：約 95%

・少子化対策パネル展への来場者アンケート結果から、道民の方々への少子化に対する意識啓発が着実に図られている状況にあり、今後、更なる意識啓発を図るため、引き続き少子化対策パネル展などを実施していく必要があります。

②男女平等参画社会の実現に向けた普及啓発

- 情報誌「イコール・パートナー」発行
- 「男女平等参画チャレンジ賞」による個人や団体等の先駆的活動の表彰
- 「女性プラザ」運営（男女平等参画活動団体のネットワーク構築、情報発信等）
 - ・女性プラザ利用者数 … H23：延べ 16,841 名→H25：延べ 17,608 名
 - ・女性プラザホームページアクセス数 … H23：47,746 件→H25：109,434 件

・女性プラザ利用者数やホームページアクセス数は年々増加し、「男女平等参画社会」の実現に向けた普及啓発が図られていますが、国において「すべての女性が輝く社会」の実現に向けた取組が積極的に進められつつある状況等を踏まえ、より効果的な取組の検討が必要です。

③将来の親となる若年者に対する子育て等の理解促進

- 出前講座「次代の親づくりのための教育」実施
 - ・H22：15 大学（受講生 960 名）→H25：16 大学 2 高校（受講生 840 名）
- 講義後の学生へのアンケート（H25：回答 556 名）
 - ・少子化が進むことや「少子社会」について問題だと思う：約 96%
 - ・結婚して、子どもを持ち、親になりたいと思う：約 82%

・大学等と連携した出前講座の講義後のアンケートにおいて、9 割以上の学生から少子化に対する問題意識を持つことができたとの回答があり、一定の効果が図られています。

・近い将来、親になる世代への働きかけは大変重要であり、今後は、連携する学校の拡大等を更に図っていく必要があります。

2 社会全体による推進体制の整備

① 少子化対策に関する推進体制の整備

- 道庁内検討組織「北海道少子化対策推進本部」による協議（幹事会年2回程度）
- 少子化対策圏域連絡協議会による協議(年2回程度、地域実情に起因する課題の検討)
- 道の附属機関「北海道子どもの未来づくり審議会」による審議（年2回程度）

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
圏域連絡協議会の運営	運営の充実	14 圏域で運営	—

- ・少子化対策圏域連絡協議会は、各地域で市町村や事業者等との地域課題に対する情報共有や検討を行う上で有効な組織であり、今後、子ども・子育て支援新制度の円滑な施行などに向けて、より一層の活性化を図る必要があります。

② 地域住民等による地域ぐるみの取組の促進

- 「せわすき・せわやき隊」の登録、組織化の働きかけにより地域の子育て支援ボランティア等の活動促進

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
せわすき・せわやき隊等の組織化	全市町村	95 市町村	53.1%

- 子育て応援企業や団体の活動促進のため「北海道すきやき隊」の登録の働きかけ
… H22：72 企業・団体 → H25：102 企業・団体
- 「母になる人への贈りもの運動」の展開
 - ・妊婦さんの日（毎月22日）PR、車用マタニティマークや妊婦さん応援グッズ配付等
- 「北海道赤ちゃんのほっとステーション」登録促進・情報発信
… H23：106 施設 → H25：243 施設
- 「どさんこ・子育て特典制度」導入促進
… 導入市町村 H22：44 市町村 → H25：51 市町村

- ・「北海道赤ちゃんのほっとステーション」の登録数は順調に伸びており、評価を得ている一方で、各地域でのボランティア団体等による子育て支援活動が広がりを見せる中、「せわすき・せわやき隊」の登録数や「どさんこ・子育て特典制度」の加入市町村数は伸び悩んでいることから、制度の仕組みや運用方法などの見直しを検討する必要があります。

(2) 子どもの権利及び利益の尊重

3 子どもの権利尊重についての理解促進

- ①「児童の権利に関する条約」の普及や児童虐待などの権利侵害行為から子どもを守るための普及啓発
 - 児童虐待防止推進月間（毎年11月）の啓発活動
 - ・児童虐待防止シンポジウム等開催、街頭でのオレンジリボンキャンペーン実施
 - 青少年が未来や社会への希望など自己の意見を主張する「少年の主張」大会開催

- ・子どもへの著しい人権侵害である児童虐待の防止に対する理解や関心が深まるよう、各種啓発運動の実施は重要であり、全道域での活動を着実に推進する必要があります。

②児童福祉施設等における苦情処理など子どもの権利を擁護するための取組の促進

- 児童福祉施設入所児童への「子どもの権利ノート」配付
- 児童福祉施設入所児童等に関する「被措置児童等虐待対応マニュアル」の作成、周知

- ・「子どもの権利ノート」の施設入所前の配付により、子ども自らが被害を訴え、早期対応につながった事例もあり、子どもが声を出しやすい環境をつくり、著しい人権侵害である被措置児童等虐待などから入所している子どもを守るための体制づくりを進めていく必要があります。

4 子どもの意見の適切な社会反映

①北海道子どもの未来づくり審議会「子ども部会」の意見反映

- 北海道子どもの未来づくり審議会に子ども部会を設置。
 - ・中・高校生等が検討し、知事に提出した建議書の提案内容について道の施策への反映検討

取 組	H26 目標	H25 実績	進捗等
子ども部会の運営	施策への意見反映	年 2 回開催・知事へ建議	—

- 道内経済団体等との連携による「日本の次世代リーダー養成塾」へ道内高校生派遣

- ・子ども部会は、子どもの目線で様々な課題や対応策を考え、社会に反映するための貴重な機会であり、より多くの子どもたちが意見を発表できる機会を確保していく必要があります。

②市町村における子どもの意見反映の促進

- 北海道子どもの未来づくり審議会子ども部会の提言内容を道ホームページで周知

- ・子ども部会の建議内容は、道ホームページのほか、圏域協議会等を活用して市町村へも周知するなど広く周知を図っているが、今後は、地域における子どもの意見発表の機会が一層確保されるよう、市町村の取組状況を把握の上、方策を検討していく必要があります。

(3) 地域における子育て支援体制等の充実

5 子育て支援の拠点等の整備

①地域子育て支援拠点の設置促進

- 子育てに関する相談指導やサークルへの支援等を行う地域子育て支援拠点を整備

取 組	H26 目標	H25 実績	進捗等
地域子育て支援拠点事業(ひろば型、センター型、児童館型)	313 か所	303 か所	96.8%

※H25 年度～ひろば型、センター型、児童館型は、一般型、地域機能強化型、連携型に再編。

- ・地域子育て支援拠点は、目標に対し、9割以上が設置されるなど、その整備が進んできています。
- ・身近な地域で相談することができる拠点の確保は、子育ての不安を抱える親やその子どもにとって重要であることから、引き続き地域ニーズに応じた体制整備を進め、子育て世帯や地域の子育てサークルに対する支援に努める必要があります。

6 子育て支援団体等の活動促進

①子育て関連NPO法人等の育成支援

- 「北海道子どもの未来づくりセミナー」、「子ども・子育て応援セミナー」開催

- ・地域の子育て支援団体のネットワークは徐々に広がりを見せていますが、働き方や家庭環境の変化などによって、ニーズが多様化していることから、様々な関係機関が参加し、幅広い繋がりとなるよう取り組む必要があります。

②子育てサークル等の地域活動の促進

- 「ほっかいどう子育て応援大賞」による地域の子育て支援活動団体等の表彰

- ・地域の子育てサークルの活動は、多様化するニーズに対応していく上で大変重要かつ有効であり、サークルの活動がより一層活性化するための支援を継続する必要があります。

7 高齢者や子育て経験者等の人材活用の促進

①主任児童委員、民生委員・児童委員の活動促進

- 主任児童委員等の知識技術に関する指導訓練や研修、調査・研究活動への支援

- ・主任児童委員等は地域の実情を把握している身近な相談相手であり、地域の子育て支援の人材として更なる活躍が期待されるため、より積極的な活動が確保されるよう支援を継続する必要があります。

②老人クラブ等高齢者組織との連携

- ボランティア活動や世代間交流等を行う老人クラブの活動支援

- ・老人クラブでのボランティア活動や地域活動への参加を促し、高齢者の経験や知識を活かした子育て支援活動につなげていく必要があります。

8 ひとり親家庭への支援の充実

①相談機能の充実・養育費確保の推進

- 母子家庭等就業・自立支援センターによる生活、養育費、就労など総合的な相談支援

取組	H24 目標	H25 実績	進捗等
母子家庭等就業・自立支援センターの設置促進	7 か所	(7 か所)	—

- ひとり親家庭等の自立に向けた指導等を行う母子・父子自立支援員を各（総合）振興局へ配置

・母子家庭等就業・自立支援センターは全道7か所の設置を達成し、きめ細やかで総合的な自立支援体制が整備されましたが、ひとり親家庭等を取り巻く環境が依然厳しい中、就労による自立支援は一層重要であり、職員の資質の向上など支援体制の充実が必要です。

②生活・経済支援の充実

- 母子父子寡婦福祉資金貸付金や生活安定のための支援制度等の周知

・ひとり親家庭等が自立を図っていくためには、経済面を含め、生活安定に向けた総合的な支援が必要であり、各種支援制度の周知や地域における日常生活への支援が必要です。

③就業支援の充実

- 民間の職業訓練機関等を活用した就職訓練や母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金による資格取得等の就業支援、母子・父子福祉センターへの活動支援

・ひとり親家庭等の安定した生活を確保するためには就業支援が不可欠であり、職業訓練への支援や、支援制度の周知が必要です。

9 家庭での養育に恵まれない（社会的養護を必要とする）子どもへの支援の充実

①社会的養護体制の充実

- 小規模で家庭的な養育環境の整備

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)	14 か所	13 か所	92.9%
地域小規模児童養護施設	19 か所	12 か所	63.2%
児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)	5 か所	9 か所	180.0%

・ファミリーホームの設置数はほぼ目標を達成し、自立援助ホームはニーズの高まりから当初の目標を上回る設置が進みましたが、小規模児童養護施設は目標数の6割程度に止まっており、家庭での養育に恵まれない子どもの数はほぼ横ばい傾向にある中、小規模で家庭的な養育環境の更なる充実が必要です。

②児童福祉施設における処遇の向上

○児童福祉施設の第三者評価の受審促進や施設職員の技術向上研修等の実施

- ・児童福祉施設における第三者評価は、計画期間内に全施設で受審されており、施設間の情報共有によるサービス向上も図られてきていますが、子どもの最善の利益を実現するためにも、施設職員の技術向上などを含めた資質の向上を図っていく必要があります。

③里親制度の促進

○里親制度等を推進する専掌の職員を全道8児童相談所に配置

○里親への支援

- ・児童福祉司 OB や里親同士の相互援助の集いへの参加

… H22 : 延べ 636 人 → H25 : 延べ 1,205 人

- ・援助を希望する里親に対する養育援助者の派遣

… H22 : 9 組 46 回 → H25 : 11 組 15 回

- ・保護者との間で愛着形成を図ることが困難な状況におかれている子どもに対しては、家庭の中で特定の大人との継続的で安定した愛着関係の形成を図ることができる里親制度の役割はますます重要となってきたことから、里親制度の積極的な活用や里親への支援の充実を図る必要があります。

④児童養護施設等退所児童に対する相談支援などによる自立の促進

○職業紹介を行う企業を活用した就業支援チームによる就業支援

○自立援助ホーム（全道9か所）における施設退所に向けた自立支援

- ・児童養護施設等を退所した児童は、社会的な自立を図っていく上で様々な困難が想定されることから、退所児童の状況把握や相談対応、関係機関との連携による就業支援等の充実が必要です。

⑤児童福祉施設等の計画的な整備

○入所児童等の生活向上のための機器等の整備・更新、小規模化等への改修費用等助成

- ・家庭での養育に恵まれない子どもが、一人ひとりの状況が十分に考慮された生活環境の下で養育されるよう、小規模グループケアや地域小規模児童養護施設を中心に、養育環境の整備を図っていく必要があります。

10 障がい等のある子どもへの支援の充実

①身近な地域での発達支援体制の整備

○市町村子ども発達支援センターの整備促進 … H22 : 86 か所 → H25 : 90 か所

○発達障害者支援(地域)センター(道内3か所)による児童や家族、市町村等への支援

・発達の違いや障がいのある子どもの支援ニーズに対応するためには、身近な地域で一貫した支援を受けられる体制の整備が重要であり、市町村子ども発達支援センターの未設置市町村の解消や地域における専門的支援の確保が必要です。

②在宅障がい児の医療ニーズへの支援

○医療的ケアが必要な在宅重症心身障がい児(者)が社会活動に参加する際の医療的ケア支援

・市町村への補助金交付実績 … H22：4町6名 → H25：8市町14名

・医療的ケアが必要な在宅重症心身障がい児(者)数は年々増加してきており、社会参加を促進するための取組の充実が求められていることから、重症心身障がい児(者)に対する理解促進と、日中活動の場を確保するための事業の継続を図る必要があります。

③特別支援教育の推進

○特別な支援を必要とする児童生徒等への適切な対応のための支援

・幼稚園、小・中・高校へ特別支援学校の教員を派遣し、担当教員に学習指導法等助言 … 派遣校 ～ H24：670校 → H25：805校

・看護協会の協力による学校内での医療的ケア体制の整備

・幼稚園、小・中学校等への特別支援学校教員の派遣数は年々増加しており、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた、一貫した支援体制の充実を図るため、学校同士の連携強化や担当教員等への継続的な支援を行っていく必要があります。

④特殊歯科保健医療事業の推進

○障がい児の歯科健診、予防処置等の実施

・障がい児宅訪問支援 … H22～H25：延べ117回

・障がい児施設等支援 … H22～H25：対応回数延べ507回・5,589名

・障がい等により通常対応では歯科治療が難しいと思われる子どもに対しても身近な地域で歯科保健医療サービスが受けられる体制の充実を図るため、歯科健診・予防処置等をきっかけにかけつけ歯科医を確保する支援の継続が必要です。

(4) 保育サービス等の充実

11 多様な保育サービスの充実

①多様なニーズに応じた保育サービスの提供促進

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
通常保育(低年齢児保育含む)	66,228 人	71,027 人	107.2%
延長保育	537 か所	498 か所	92.7%
夜間保育	10 か所	6 か所	60.0%
休日保育	55 か所	27 か所	49.1%
病児・病後児保育	50 か所	29 か所	58.0%
一時預かり	377 か所	317 か所	84.1%
特定保育	18 か所	9 か所	50.0%
トワイライトステイ	9 市町村	10 市町村	111.1%
ショートステイ	23 市町村	26 市町村	113.0%

・延長保育や夜間保育などの特別保育も含め、保育サービス全般について取組が進んできましたが、夜間保育や休日保育、病児・病後児保育などについては、地域によって取組に差が出ており、今後は、市町村における地域子ども・子育て支援事業等の二一ズ調査を踏まえた提供体制の整備を計画的に進める必要があります。

②家庭的保育事業の推進

- 家庭的保育の実施に対する支援や実施場所に対する改修支援、保育ママなどの資質向上に向けた研修等の実施

・多様化する様々な保育二一ズに弾力的に対応できる家庭的保育の普及は重要であり、その推進を図る必要があります。

③幼稚園における保育サービスの促進

- 預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の実施

・私立幼稚園が行う保育サービスは、地域の子育て支援の充実につながるものであり、預かり保育に対する支援の継続が必要です。

12 放課後児童の健全育成

①放課後児童対策の推進

- 施設改修費用や運営支援、ボランティア派遣等による放課後児童クラブの設置促進
- 障がい児受入れのための専門指導員の配置や環境改善費用を支援

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
放課後児童クラブ	926 か所	924 か所	99.8%

- 放課後子供教室の実施促進のための運営支援や職員の資質向上研修開催

取 組	H24 目標	H25 実績	進捗等
放課後子供教室	100.0%	(52.5%)	—

※ 放課後子供教室を実施している市町村の割合

- ・放課後児童クラブについては概ね目標事業量に達している一方で、放課後子供教室は取組が低迷している状況にあります。今後、子どもたちが安心して活動し、社会性を身につける機会となる放課後対策のニーズはますます増加することが見込まれるため、計画的な整備、促進を図るとともに、障がい児の受入体制の整備など質の向上が必要です。

13 子育ての相互援助活動の促進

①相互援助活動の推進

○育児・介護に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの運営支援

取 組	H26 目標	H25 実績	進捗等
ファミリー・サポート・センター	56 か所	49 か所	87.5%

- ・現行の保育サービスでは応じきれない変動的、変則的な保育ニーズへの支援を可能とするファミリー・サポート・センターの取組は増加しているが、今後ともファミリー・サポート・センターなど民間の子育て支援活動に対する一層の支援が必要です。

14 保育所の待機児童の解消

①保育所受入れ児童数の計画的拡充

○保育所の計画的な定員増や他地域の保育所利用者の送迎支援による待機児童解消

取 組	H26 目標	H25 実績	進捗等
待機児童数	なし	473 人	—

- ・雇用形態の多様化や育児休業後の復職の増加などに伴う保育需要が増え続けていることから、札幌市や旭川市など都市部を中心に待機児童の解消に至っておらず、今後は、潜在的なニーズも含めた保育需要の的確な把握を行い、計画的に保育サービスを確保していくことが必要です。

15 保育所と幼稚園の連携促進

①認定こども園の設置促進

○「北海道認定こども園の認定の要件に関する条例」に基づき、設置を促進
 ・設置状況 ～ H22 : 26 施設 → H26 : 74 施設 (H26.6.1 現在)

②幼児教育との連携

○保育所保育士と幼稚園教員が意見交換等を行う協議会の開催

・保護者の就労などに関わらず、就学前の子どもに対する一体的な教育・保育の提供体制の整備が必要であり、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園の整備促進や、それぞれの教育・保育活動の相互理解を図っていくことが必要です。

16 良質な保育サービスの確保と情報提供の充実

①保育士等への研修の充実

○保育士等を対象とした研修の実施や、保育士の再就職を支援する研修会の実施支援

②特別の支援を要する子どもの保育の充実

○保育士等を対象とした障がい児保育や子育て支援に関する専門研修を実施

・良質な保育サービスを提供するためには、保育士等の資質の向上が重要であり、障がいや児童虐待に関する専門知識も含め、研修機会の確保が必要です。

(5) 雇用環境等の整備

17 家庭との均衡のとれた働き方の普及

①ワーク・ライフ・バランスに関する気運の醸成

○労働問題セミナー（年 14～15 回）やシンポジウム、リーフレット等による気運醸成

○男性の育児参加を促進するための各種取組を実施

- ・お父さん応援講座 … H22～H25：11 回
- ・父親支援ファシリテーター養成 … 10 名

・仕事と家庭の両立支援の考え方は徐々に浸透してきており、育児休業制度等の事業者への普及も一定の上昇が見られますが、従業員 30 人未満の小規模事業者では依然低い状況であり、引き続き社会全体での取組となるよう制度の普及や気運醸成が必要です。

②企業等における取組の推進

○次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定促進

・策定企業数：2,376 企業（うち策定義務のある企業：1,662 社）

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
子育てを支援する企業の割合	大企業 100.0%	97.6%	97.6%
	中小企業 18.75%	2.52%	13.4%

※一般事業主行動計画を策定し、厚生労働省北海道労働局へ届け出ている企業の割合

○仕事と家庭の両立支援に関する法令や制度の普及啓発

- ・両立支援企業表彰 … H22～H25：延べ 13 企業
- ・北海道あったかファミリー応援企業登録制度への登録促進(登録:139 社 (H25 末))
～ 優遇制度：低利の事業貸付 等

○家庭教育を支援するための職場環境づくりを進める企業の支援

- ・北海道家庭教育サポート企業等制度による企業との協定で、家庭教育を支援する職場環境づくり

取組	H24 目標	H25 実績	進捗等
「北海道家庭教育サポート企業等制度」登録企業数	630 社	(1,645 社)	—

③両立のための環境整備

- 「ワーク・ライフ・バランス」の普及啓発(シンポジウム:年1回、リーフレット配付)
- 病院内保育所の運営や社会福祉施設の産休代替職員費用助成による職場環境整備

- ・北海道家庭教育サポート企業は目標を大きく超える登録数となり、職業環境の改善を図る企業が広がってきていることが伺えます。
- ・一方、一般事業主行動計画を策定している中小企業は3%弱であり、子育てしやすい雇用環境の整備に向けた企業へのサポートの充実が必要です。

④女性の雇用機会の確保、雇用環境の整備等の普及

- 両立支援制度の普及啓発や職場環境の整備を図る企業の支援

取組	H26 目標		H25 実績	進捗等
女性(25~34歳)の就業率	国勢調査	全国平均値 (H17:道58.5%,全国61.5%)	—	—
	※参考:労働力調査	H22:道63.6%,全国68.0%	道65.1% 全国70.7%	

- ・女性が働きやすい環境や働き続けられる社会の実現が求められており女性の就業率向上に向け、女性の雇用環境の整備などを進める必要があります。

⑤農山漁村における女性の活動参加の促進及び環境の整備

- 女性農業者を対象とした技術習得のための研修会開催…H22~H25:各年度14地区
- 女性・高齢者チャレンジ活動表彰による女性農業者等支援…H22~H25:延べ22件

- ・女性農業者等による活力ある農村づくりや経営参加など、農山漁村における女性の積極的な参画が図られており、女性が活躍できる環境づくりに向けた支援策等を継続する必要があります。

18 仕事と家庭との両立に向けた育児休業制度等の普及促進

①育児休業制度など子育て支援制度の普及啓発

- 両立支援促進・就業環境改善アドバイザーの派遣…H22~H25:延べ41企業

取組		H26 目標	H25 実績	進捗等
育児休業制度取得率	男性	8.0%	2.0%	25.0%
	女性	85.0%	89.4%	105.2%

※道「労働福祉実態調査」(5人以上規模、1,400事業所対象。H25回答率70.4%)

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
週休二日制普及率	94.9%	68.3%	72.0%

※道「労働福祉実態調査」(5人以上規模、1,400事業所対象。H25回答率70.4%)

・仕事と家庭の両立支援の考え方は徐々に浸透してきており、育児休業制度等の事業者への普及も一定の上昇が見られますが、従業員30人未満の小規模事業者では依然低い状況であり、引き続き社会全体での取組となるよう制度の普及や気運醸成が必要です。

19 若年者の就業支援体制の整備

①総合的な就職支援の実施

○ジョブカフェ北海道での各種就職支援サービスの提供

… 延べ利用者数

H22：45,125人、H23：47,652人、H24：45,939人、H25：44,221人

… 進路決定者数

H22：6,344人、H23：6,991人、H24：6,621人、H25：6,477人

・本道における若年者の雇用状況は改善の動きが見られるものの、新規学卒者の就職率は全国平均を下回っているほか、新規学卒者の就業後3年以内の離職率は全国平均を上回るなど厳しい状況にあることから、若年者の就職支援や早期離職防止に向けたきめ細やかなサービス提供を継続する必要があります。

②新規学卒者の就業促進

○新規高卒者就職促進会 … H22～H25：年間16～18回開催

・新規高卒就職内定率は改善傾向にあるものの全国平均を下回っているため、関係機関との連携を強化し、様々な企業との面接の機会や企業側の受入体制の拡大に向けた取組を継続する必要があります。

③若年無業者の社会的自立に向けた支援

○北海道地域若者サポートステーション連絡会議における関係機関間の情報交換

④若年者の職場定着の促進

○ジョブカフェ北海道での企業、若手社員、高校生への情報提供やセミナー開催

・人材確保・定着支援ハンドブック ・若年社員スキルアップ研修

・就職内定者向け研修 ・高校生・大学生向け職場見学会 等

・本道における若年者の雇用状況は改善の動きが見られるものの、新規学卒者の就職率は全国平均を下回っているほか、新規学卒者の就業後3年以内の離職率は全国平均を上回るなど厳しい状況にあることから、若年者の就職支援や早期離職防止に向けたきめ細やかなサービス提供を継続する必要があります。

⑤職業能力開発の推進

- 高卒未就業者等に対し、職業訓練と企業実習を一体化させた実践的な職業能力開発（デュアルシステム訓練）を実施

・新規高卒就職内定率は改善傾向にあるものの全国平均を下回っているため、関係機関との連携を強化し、様々な企業との面接の機会や企業側の受入体制の拡大に向けた取組を継続する必要があります。

⑥ものづくり人材の育成

- 次世代人材の職業体験の推進

- ・専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援

- 小中高生対象のものづくり体験会等の開催

- ・ものづくり体験会の実施 ・ものづくりスキルアップ講座の実施

・中学生への就業体験ニーズは高まってきており、引き続き、専修学校を活用した取組への支援が必要です。
・また、ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、小中高生へのものづくり体験等を実施する必要があります。

⑦インターンシップ等による若年者の就業促進

- 高校生インターンシップ、高等技術専門学院におけるインターンシップの実施
- インターンシップ受入協力企業の開拓

・高校生インターンシップの参加者は増加傾向にあり、学生の職業観の醸成に寄与していますが、若年者の就業促進のためには、若年者の意識醸成はもとより企業が求める技能レベルの把握やニーズに応じた人材育成が重要であることから、今後もインターンシップ事業を継続する必要があります。

⑧農業など北海道の特徴を活かした就業支援

- 新規就農者向け研修会開催、農業大学校における担い手育成 等

・就農関連のセミナー等農業以外からの新規参入者の参加があり、農業大学校の就農率は8割に達するなど人材育成が図られていますが、農家戸数が減少する中、次代の担い手育成・確保は重要であり、受入から定着までの総合的な支援を継続する必要があります。

⑨漁業を担う新規就業者の育成確保の促進

- 漁業を担う新規就業者を対象とした、技術・知識習得等の総合研修の実施

・漁業研修修了生の大部分が漁業に従事するなど、漁業就業者の育成・確保に一定の効果が見られますが、漁業就業者の減少や高齢化が進む中、担い手の育成や確保、能力向上は重要であり、今後も漁業後継者の育成等に努めていく必要があります。

(6) 母子保健医療体制等の充実

20 母子保健サービスの推進体制の整備

① 妊産婦健康診査や乳幼児健康診査の充実、促進

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
1歳6か月児健康診査受診率が90%以上の市町村	全市町村	154市町村	88.0%

※保健所設置市を除く

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
3歳児健康診査受診率が90%以上の市町村	全市町村	159市町村	90.9%

※保健所設置市を除く

○未熟児への訪問指導 ～ H22：114件、H23：1,851件、H24：1,683件

○妊娠中毒症療養費支援、妊婦健康診査の公費負担分の回数拡充助成

- ・公費による妊婦健康診査の回数が拡充されるなど、妊産婦の適切な健康管理体制の推進が図られる一方、乳幼児健康診査の受診率90%以上の市町村は、目標とする全市町村に至っていない状況にあります。
- ・妊産婦の健康保持や乳幼児の健全育成を図るうえで、健康診査は大変重要であり、実施主体である市町村に対する受診勧奨などの取組強化を働きかける必要があります。

② 障がいや疾病のある子どもの早期発見

○新生児マス・スクリーニング検査

… 実施件数 H22 ～ H25:延べ96,711人(再検査除く)

- ・新生児マス・スクリーニング検査は新生児のほぼ全員に実施されていますが、先天性代謝異常等は、放置すると知的障がいや身体的発達遅延等の症状を来す可能性があることから、新生児期における早期発見・治療が重要であり、今後とも、検査の着実な実施と医療提供体制の確保が必要です。

③ 長期療養児の日常生活における療育支援の推進

○長期療養児への療育相談や訪問指導 … 実施回数 H22～H25：延べ482回

○小児慢性特定疾病児童等に必要な医療費の支給

- ・長期療養を必要とする児童については、疾病の種類やその状態に応じた適切な療育指導が重要であることから、医師や保健師等による相談指導等の体制整備が必要です。

④ 生涯を通じた女性の健康の保持増進

○女性の健康サポートセンター（全道26道立保健所に設置）による総合的な相談支援

・相談実績…H22：7,744件、H23：7,178件、H24：10,792件、H25：8,775件

- ・「女性の健康サポートセンター」の相談件数は年間8千件を超え、女性の健康上の総合的な地域の相談窓口として浸透しており、今後も支援体制の維持が必要です。

21 周産期医療、小児医療等の提供体制の整備

①周産期医療センター等の充実

- 周産期母子医療センターの施設設備整備や運営支援
施設整備 … H22 ～ H25 : 8 か所 設備整備 … H22～H25 : 17 か所
運営支援 … H22 ～ H25 : 延べ 66 か所
- 周産期救急情報システムの運用及び周産期医療関係者の研修実施
研 修 会 … H22 : 4 回 265 名、H23 : 13 回 420 名、
H24 : 3 回 251 名、H25 : 188 名
- 離島妊産婦の健診・出産に係る交通費等助成

・ハイリスク児の出生率は増加傾向にあることから、総合周産期医療センターの機能の維持強化が必要であり、また、産科医療機関がない地域における医療提供体制の整備や安心して地域で出産できる環境整備を進める必要があります。

②産婦人科医師の確保

- 医大等の協力による総合周産期センターへの産婦人科医師優先確保や人材バンク活用
- 女性医師等を対象として医育大学や北海道医師会が設置・実施する相談窓口や復職研修への支援及び短時間正規雇用を導入する医療機関への支援
 - ・相談窓口 H22 : 2 か所 H23～H26 : 4 か所
 - ・復職研修の対象医師数 H23 : 2 名、H24 : 3 名、H25 : 7 名
 - ・短時間正規雇用の実施医療機関
H22 : 1 施設、H23 : 2 施設、H24 : 1 施設、H25 : 1 施設

・復職研修の対象となる女性医師の確保や、短時間正規雇用を導入する医療機関の取り組みが進んでいないため、女性医師等の再就職を促す雇用環境の整備等が必要です。

③小児救急医療等提供体制の充実

- 病院の輪番制による小児救急患者の二次救急医療確保
- 電話相談による小児の初期救急医療体制の補完

・核家族化や共働きなどの家庭環境の変化とともに、保護者等の専門医志向や病院志向の傾向が強まり、小児救急患者の時間外受診が増えてきており、軽症時の電話相談などの体制整備の継続や病院間の連携による休日夜間診療体制の確保に努める必要があります。

④自立支援医療（育成医療）の給付

- 身体に障がいのある子どもに対し、生活能力を得るための必要な医療給付実施

・身体に障がいのある子どもに適切な医療が確保されるよう、医療費助成制度の維持が必要です。

⑤小児高度・専門医療や療育の一体的な提供

- 「道立子ども総合医療・療育センター（愛称：コドモックル）」における小児高度・専門医療や療育の一体的な提供

・対応が難しいハイリスクの胎児や新生児に対応するため、コドモックルによる小児高度・専門医療や療育の一体的な提供体制の維持充実が必要です。

22 不妊治療の相談体制の整備

①不妊専門相談センターによる相談、情報提供の推進

- 旭川医科大学病院に設置した不妊専門相談センターによる相談対応

・特定不妊治療費助成件数は年々伸びており、今後も、不妊に悩み、治療を望む方に対し、不妊に関する最新の医療情報を含めた専門的な相談対応が必要です。

(7) 児童健全育成等の促進

23 児童館活動の促進

①児童館、児童センターの活動への支援等

- 児童館・児童センターの整備促進
 - ・児童館 …135 か所（札幌市除く）
 - ・児童センター…115 か所（札幌市除く）※H25年4月1日現在
- 児童館関係団体との情報交換や、連携による児童館活動等の支援

・核家族化や少子化の影響により異年齢の子ども同士の交流の機会が減っている中、遊びや生活の中での社会性や情緒の形成などに対する期待が高まってきており、引き続き、児童館活動等の充実が必要です。

24 公園、遊び場の整備

①公園等の整備・利用促進、河川等を利用した遊び場づくり等促進

- 道立公園の整備・利用促進 … 供用公園数：11公園 ※H25末
- 「道民の森」等の利用促進
 - ・森林とふれあうプログラムの提供 … 実施回数 H22～H25：延べ2,072回 等
- 利用者の安全等を図る河川の護岸や散策路等整備 … H22～H25：11か所整備

・公園や河川等で子どもたちが自然とふれあう機会を設けることは、新たな子育て空間の創出や、子どもたちの体験学習の場の提供として有効であることから、公園や森林・河川等の安全な利用のための管理を継続する必要があります。

25 文化、芸術等に親しむ環境の整備

①子どもの読書に関する活動、環境整備等の推進

- 全ての赤ちゃんと保護者にメッセージとともに絵本を渡すブックスタート事業実施

取 組	H24 目標	H25 実績	進捗等
ブックスタート事業の実施状況	115 市町村	(130 市町村)	—

○子育て支援ふれあい読書推進アドバイザーの養成 … 養成数 505 人

- ・ブックスタート事業は目標を大幅に超える 164 市町村（準じた事業実施 34 市町村を含む）に広がったほか、市町村独自で絵本の読み聞かせ等を行うなど、子どもが読書とふれあう場の提供が普及していますが、豊かな感性と創造性を育むため、今後とも子どもが読書活動を自主的に行う環境づくりが必要です。

②子どもの国際交流活動の推進

○姉妹州カナダ・アルバータ州との高校生の交換留学実施

- ・参加生徒アンケート…「実用的な英語力が向上」「国際社会への関心が高まった」
- ・参加校アンケート…「生徒の英語学習への意欲が向上」「国際理解が促進された」等

- ・交換留学により高校生の国際社会への理解が促進されていますが、グローバルな人材育成の必要性が高まっていることから、今後とも、子どもの国際交流活動の推進を図っていく必要があります。

③歴史・生活文化体験、農山漁村における宿泊体験活動の充実

○北海道開拓記念館やオホーツク流氷科学センターにおける体験学習の実施

○「子ども農山漁村交流プロジェクト」による宿泊体験等による自然体験活動推進

- ・北海道の歴史や自然環境に関する認識を深める機会の提供は、子どもたちの情操教育に効果的であり、学習ニーズの変化に対応しながら、体験活動の提供を続ける必要があります。

26 食育等の普及

①「北海道食の安全・安心条例」に基づく「食育推進計画」の推進

○食育推進協議会による優良事例発表会や地域懇談会等による市町村計画策定推進

取 組	H26 目標	H25 実績	進捗等
食育推進計画を作成している市町村	全市町村	58 市町村	32.4%

○学校、家庭、地域の連携による「早寝早起き朝ごはん運動」の展開

○ライフステージにあった食育の推進

・小学校などへの栄養教諭配置 … 配置人数：426 人 ※H25 末

- ・多くの学校で体験的な活動を取り入れた食育が実施されているほか、様々な普及活動により食育に対する道民の関心は高まってきていますが、児童生徒の朝食欠食率は全国平均より高く、市町村の食育推進計画の策定も低迷している中、健全な食生活は、子どもの健全な心身と豊かな人間性の基礎となるものであることから、今後とも、食育の推進が必要です。

②木育の推進

- 民間施設等への木育遊具等の導入促進（検討会議、電子カタログ配付等）
- 木育活動の指導者である「木育マイスター」の育成…H22～H25：延べ133名
- 道民の森に「エコ・チャレンジの森」を設定し、植樹活動推進

・乳幼児期から自然環境とふれあい、豊かな感性と心を養い、創造力を高めるなど、子どもが健やかに育つ環境づくりが重要であることから、木育活動を継続する必要があります。

27 思春期対策の体制整備

①思春期におけるピアカウンセリングの推進

- ピアカウンセリング等を取り入れた小中高校での健康教育…H22～H25：延べ15か所

・思春期における心身の健康を向上するためには、子どもが自らの様々な健康課題に主体的に取り組むことが重要であり、その手助けをするピアカウンセラーの養成数は年々増えていることから、ピアカウンセリングを取り入れた健康教育の推進が必要です。

②地域における思春期保健ネットワークの推進

- 市町村、関係機関等思春期保健関係者による会議・研修…H22～H25：延べ381回

・子どもの心身の健康を保持・増進するためには、社会全体による支援体制づくりが必要であり、今後も支援技術の向上を図る研修や、関係機関の連携による支援体制の整備を推進していく必要があります。

③性に関する正しい知識、喫煙や薬物による影響等の教育、啓発の推進

- 教員や関係機関を対象とした全道研究協議会による最新の課題とその解決方法検討

・性の問題行動や薬物乱用など児童生徒の心身の健康に関わる課題が多様化してきており、児童生徒に正しい知識を身につけさせるため、学校における教育活動等を通じた指導の充実が必要です。

④思春期における健康相談活動の推進

- 道立保健所における思春期相談の実施

・思春期における様々な課題に対応するため、地域における相談体制の整備が重要であり、各市町村や関係機関との連携による支援体制づくりが必要です。

(8) 児童虐待防止対策の充実

28 総合的な虐待防止対策の推進

①児童相談所の機能充実及び市町村への支援の充実

○道立児童相談所の体制整備（H22～H26）

- ・児童福祉司の配置 : 8名増員
- ・家庭的養護・里親主査の配置 : 4名増員
- ・相談員の配置 : 1名増員
- ・心理判定職員の配置 : 2名増員
- ・一時保護職員の配置 : 3名増員
- ・一時保護所の夜間の体制充実：保護指導員 2名体制→3名体制

○市町村への支援

- ・児童相談所による移動相談室の開設 … 実施回数 H22～H25：延べ 2,864 回
- ・市町村の児童相談担当職員育成のための研修の実施
… H22～H25：延べ 198 回（2,348 名）

・近年、子どもや家庭をめぐる問題の複雑・多様化や難しい相談事案の増加等を踏まえ、児童福祉の中核的専門機関としての児童相談所の一層の機能強化が必要です。

②虐待予防ケアマネジメントシステムの構築

○市町村の乳幼児健康診査等で虐待の可能性のある家庭を早期発見し、支援するシステム（虐待予防ケアマネジメントシステム）の構築

取 組	H26 目標	H25 実績	進捗等
虐待予防ケアマネジメントシステム等の推進	全市町村	175 市町村	100.0%

※保健所設置市を除く。

③養育者支援保健・医療連携システムの推進

- 妊娠・出産・育児期に養育支援を必要とする家庭を早期発見し、支援するため、医療機関、市町村、保健所の連携体制（養育者支援保健・医療連携システム）を強化
 - ・医療機関から市町村、保健所への情報提供 … H22～H25：延べ 10,530 件

・虐待予防ケアマネジメントシステムや養育者支援保健・医療連携システムなどにより、乳幼児期の虐待の未然防止・早期対応の体制整備が図られていますが、虐待を受けた子どもの4割は就学前の乳幼児であり、乳幼児や保護者等の情報が児童虐待の早期発見につながることから、関係機関との連携や情報共有等の一層の充実が必要です。

④妊娠期の相談体制の整備や乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業による妊娠期から出産後までの切れ目のない支援体制の充実

- 全道立保健所における「女性の健康サポートセンター」の設置による相談体制の充実
- パンフレット等による医療機関や民間団体における相談窓口の広報
- 道ホームページに専用サイト「にんしんSOSほっかいどう」開設(Q & Aや相談窓口等掲載)

・虐待を受けた子どもの4割が就学前の乳幼児であることを踏まえ、妊娠や出産の不安、悩みなどへの切れ目のない支援体制の充実が必要であり、相談窓口の周知や支援担当者の技術の向上に取り組むなど、相談体制の充実を図る必要があります。

⑤里親による養護援助体制の充実

- 被虐待児童や障がいのある児童など、特に支援を要する児童の養育にあたる専門里親の養成

・虐待を受け、在宅での援助が困難な子どもに対しては、家庭的な環境での愛着関係の形成を図ることが必要であり、里親制度の積極的な活用が求められていることから、専門里親の登録促進や技術の向上など、援助体制の充実を図っていく必要があります。

⑥児童養護施設、児童家庭支援センターによる養護援助体制の充実

- 児童家庭支援センター(道内8か所)での24時間体制による電話相談

… H22~H25 : 延べ11,270件

・子どもや家庭に関する問題の複雑・多様化により、様々な相談が増えている中、児童家庭支援センターは地域の専門相談機関として、児童相談所との連携のもと、様々な事案に対応している状況にあり、その機能の充実を図っていく必要があります。

⑦被虐待児の心のケアや親子の再統合への支援の充実

- 判定員や医師等による被虐待児童への心理ケアの実施
- 児童相談所や市町村の職員を対象とする親子再統合研修の実施

・虐待を受けた子どもや虐待の当事者である親への心のケアを行うことにより、虐待を繰り返さない親子関係を構築し、かけがえのない親子の再統合へとつなげていくためにも、関係機関のより一層の連携強化が必要です。

⑧児童虐待に対応する人材の育成

- 担当職員の専門性の向上や指導者育成のための各種研修の実施

・児童虐待相談対応件数が年々増加し、困難事案も増えていることから、幅広い知識や専門性、対応力を持つ職員の育成や資質の向上を図っていく必要があります。

29 地域における連携体制の整備

①要保護児童対策地域協議会の設置促進、関係機関との連携強化

- 保健、医療、教育、警察、NPO法人等の連携協力による被虐待児童や保護者に関する情報交換や、支援検討の場である「要保護児童対策地域協議会」の設置

取組	H26 目標	H25 実績	進捗等
要保護児童対策地域協議会の設置促進	全市町村	179 市町村	100.0%

- 全道各児童相談所と道警各方面本部との担当者ブロック会議の開催

- 保健、医療、教育、警察等各関係機関との情報共有
- 就学前の子どもに対する虐待の早期発見を図る「児童虐待予防スクリーニング・保育所連携システム（おや？おや？安心サポートシステム）」の導入による保育所と保健師や、要保護児童対策地域協議会等との連携

・要保護児童対策連絡協議会は、平成 24 年度までに全市町村に設置され、地域のネットワークとして機能していますが、今後とも、協議会の効果的な運用等により、関係機関の連携を強化し、支援体制の維持充実を図っていく必要があります。

②配偶者暴力相談支援センターとの連携促進

- 配偶者暴力相談支援センターと児童相談所が連携した配偶者暴力被害者の相談対応や一時保護
- 配偶者暴力相談支援センターと児童相談所の連携体制の強化

・児童虐待に関する相談の半数近くに DV（ドメスティックバイオレンス）の事実が認められるなど、配偶者暴力に関連した虐待相談が増加しており、配偶者暴力相談支援センターと連携した支援体制の強化が必要です。

(9) 教育環境の整備

30 次代の親づくりのための教育の推進

- ①家庭を築く意義等の教育及び子育てのすばらしさ等の意識啓発
 - 次代の親となる若い世代が子育ての楽しさや大切さを理解する体験学習プログラム（次代の親づくり支援事業プログラム）策定、市町村への普及

取 組	H24 目標	H24 実績	進捗等
次代の親づくり支援事業プログラムの市町村普及率	100.0%	(88.3%)	—

- 大学生等を対象に家庭や子どもを持つことの素晴らしさや少子化の課題の理解促進を図るため、大学と連携し「umareru フォーラム」開催（参加者 324 名）
 - ・開催後アンケート … 「とても良かった」「良かった」～9 割以上

・「次代の親づくり支援事業プログラム」は、全道 8 割以上の市町村で活用され、地域で家庭教育を学ぶ機会の提供が図られてきており、「umareru フォーラム」のアンケートで参加者の 9 割以上が高い評価をしており、今後とも、若い世代の意識醸成のため、取組を充実していく必要があります。

②キャリア教育等の実施

- 各地域のキャリア教育に関する実践例を掲載した事例集の作成、小中高校へ配付
- キャリア教育に関する教員研修の実施

・9 割以上の中学校で職場体験が実施されるなど、学校教育における勤労観や職業観の育成が注目されていることから、今後とも、キャリア発達への支援の充実を図る必要があります。

31 地域特性を活かした魅力ある教育環境の整備

①総合学科、普通科単位制等、多様な学校教育の推進

- 総合学科や普通科単位制などの新しいタイプの高等学校の設置促進

取組	H24 目標	H25 実績	進捗等
単位制高等学校等の選択幅の拡大	95.0%	(96.2%)	—

※通学区域内で単位制高校等を選択できる中学校卒業生数の割合

- ・子どもが個性豊かに生きる力を伸ばすために、生徒の興味や関心、進路希望等に応じた魅力ある高校づくりが必要であり、未設置の学区への設置を進める必要があります。

②高校教育の質の向上

- 学力向上サポートチームの学校への派遣や教科指導力の優れた教員による指導力向上セミナー開催
- 授業や家庭学習等で活用できる実用的教材の開発等
- 建学の精神に基づき、健全な経営の下で、より一層特色のある教育が展開されるよう、私立学校への支援を実施

- ・高校生の社会的、職業的な自立のための実践力を育成するためには、基礎学力の確実な定着が重要であり、学校や家庭等が一体となって学力向上の取組を推進していく必要があります。
- ・また、少子化等の影響により、道内私立学校の生徒数の確保が難しくなっており、教育条件の向上や修学上の経済的負担の軽減など私学への支援が必要です。

③地域で学校を支える体制づくりの推進

- 地域住民による学校の教育活動支援組織「学校支援地域本部」設置
… 123 市町村 (350 本部)
- ・研修会や教育支援活動推進フォーラム(事業成果報告会)開催

- ・地域全体で子どもたちを守り育てていくために、日常的に地域住民が学校との連携を深めることが重要であり、地域住民による学校教育活動の支援体制づくりが必要です。

④道産木材を利用した学校施設等の教育環境の向上

- 地域材を活用した学校関連施設等の木造化・内装木質化の推進
… H22～H25 : 4 件

- ・学校をはじめとする公共施設への木材の利用や学校での木育の取組は豊かな教育環境づくりを進める上で効果が期待できるものであり、今後とも、子どもたちが木材にふれあう機会を増やすなど、教育環境の向上に努める必要があります。

32 家庭及び社会教育への支援の促進

① 家庭教育・地域教育力の向上に向けた支援の促進

- 子育て支援プログラムの開発、市町村への普及
- 家庭教育カウンセラー(臨床心理士)による相談
- 「北海道家庭教育サポート企業等制度」による職場における子育て環境づくりの推進 … 協定締結企業 1,645 社 (H25 末)

・北海道家庭教育サポート企業は順調に増加しているほか、専門家による家庭教育相談窓口の開設等も併せて家庭教育の支援体制が整いつつありますが、核家族化の進行などで家庭の教育力の低下が問題視される中、今後とも、家庭教育の向上に向けた支援体制づくりが必要です。

② 「道立青少年体験活動支援施設」等における体験活動の充実

- 道立青少年体験活動支援施設における自然体験や食農体験、環境教育、国際交流等、多様な体験活動の機会の提供
- いじめや不登校、生活習慣の乱れなど子どもたちをめぐる諸課題に的確に対応するモデルとなる体験活動プログラムの開発

・子どもの健やかな成長を支えるため、異世代との交流や自然に触れる体験は重要であり、子どもの体験活動の場の充実に努めていく必要があります。

③ ボランティア活動の促進と指導者養成等

- ボランティア活動を実施する小中高校への活動支援
- 北海道ボランティアセンターによるボランティアリーダーやコーディネーター育成
 - ・ジュニアリーダーコース修了者 … H23～H25：延べ 780 名
 - ・シニアリーダーコース修了者 … H23～H25：延べ 54 名

・核家族化や少子化の流れに伴い、精神的な自立の遅れや社会性の不足など子どもたちをめぐる様々な問題が指摘される中、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むためにボランティア活動をはじめとする社会奉仕活動への参加は大切であることから、子どもたちのボランティア活動への意欲向上を図り、積極的な参加を促す必要があります。

33 いじめ、非行、不登校等に対する相談、支援体制の整備

① スクールカウンセラー等の配置などによる相談体制の充実

- スクールカウンセラー(臨床心理士等)の配置
 - …配置 H22：小学校 7、中学校 204、中等教育学校 1、高校 11、道立教育研究所 1
→H25：小学校 7、中学校 231、中等教育学校 1、高校 68、道立教育研究所 1
- スクールソーシャルワーカー(社会福祉士等)の配置
 - …配置 H22：19 市町→H25：25 市町

・道内のいじめの認知件数は、ここ数年は年間約 3,000～5,000 件で推移しており、現在も依然として多くの児童生徒がいじめに苦しんでいる状況にありますが、学校だけでは対応できない問題もあることから、学校、家庭、地域住民、行政その他関係者の相互の連携協力を一層深め、いじめの問題の克服に社会全体で取り組んでいく必要があります。

②いじめ・不登校等の未然防止や学校復帰に向けた支援体制の充実

○いじめや不登校等の問題に対する取組や施策の検討等実施

- ・不登校児童生徒支援連絡協議会（関係機関と学校との連携）
- ・北海道いじめ問題対策連絡協議会(教育庁、庁内関係部、警察等)
（北海道いじめの防止等に関する条例に基づく組織改編）
- ・地域いじめ問題等対策連絡協議会（各教育局、市町村等）
（北海道いじめの防止等に関する条例に基づく組織改編）

○不登校等の問題に関する相談体制整備

- ・教育相談電話(各教育局)、24時間いじめ相談電話(道立教育研究所)開設

・不登校児童生徒は、依然として全道で4,500人を越える状況であり、未然防止や早期発見・早期解消を図るためにも、児童生徒の人間関係を築く能力の育成やきめ細かな相談体制の整備など、実効性のある取組が必要です。

③ひきこもり等児童に対する訪問援助の推進

○ひきこもりや不登校児童のいる世帯へのメンタルフレンド(大学生等)の派遣

… 派遣人数 H22～H25：延べ33名、派遣回数 H22～H25：延べ247回

・ひきこもりや不登校など社会との関わりが難しくなった子どもにとって、共感し相談しあえる「メンタルフレンド」の存在は、社会との接点を持つきっかけになるものであり、児童相談所の指導の一環として、今後とも、制度の継続が必要です。

④情報モラル教育の推進等

○情報モラル教育に係る指導の充実

- ・「情報モラル教育の推進」に係る教員の研修講座の実施
- ・ネットパトロール講習会等指導者養成研修会や保護者への啓発活動の実施
- ・携帯電話事業者に対するフィルタリングの普及促進等の要請実施

・ネットパトロールを実施する学校の割合は増加していますが、情報ツールや利用形態の多様化も踏まえ、引き続き児童生徒のネットの不適切な利用による問題行動の未然防止や早期発見・対応のための取組が必要です。

(10) 生活環境の整備

34 子育てに配慮した住宅の供給促進

①ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅の供給や地域優良賃貸住宅等の供給促進

- ユニバーサルデザインの視点にたった道営住宅…戸数 H22～H25：延べ657戸
- 地域優良賃貸住宅…供給戸数 H24～H25：延べ114戸
- 全道立保健所や衛生研究所に、シックハウス症候群や化学物質過敏症の相談・検査体制整備

・安心して子どもを生き育て、子どもが健やかに成長できる環境づくりのため、住宅と福祉が連携した取組が求められており、子育て世帯に対する質の高い住生活の提供を図るとともに、未解明な部分が多いシックハウス症候群等への対策を継続する必要があります。

35 安全な道路交通環境等の整備

① あんしん歩行エリア対策の推進

- 歩行者と自転車利用者の安全通行を確保する「あんしん歩行エリア」指定(H22～H24)
 - ・ 信号機の歩車分離、信号灯器のLED化、標識の高輝度化、広幅員歩道の設置などにより歩行者と自転車利用者の安全通行を確保
 - ・ 指定地区：9地区（札幌市5、旭川市2、恵庭市、千歳市）

・ 子どもの交通事故被害は登下校の時間帯や道路横断中に多く、生活道路における歩行者等の安全な通行の確保と子どもたちへの交通安全教育を推進していく必要があります。

36 子育てバリアフリー等の整備

① 「北海道福祉のまちづくり条例」等によるバリアフリー化の促進

- 公共施設における授乳用スペースの設置等、生活空間全体のバリアフリー化推進
- 交通バリアフリー化促進のため路線バス事業者等にノンステップバス等購入費助成
- 「福祉のまちづくりコンクール」による市町村や民間事業者の取組推進

・ 妊産婦や子育て世帯が安心して外出できる生活環境を確保するため、環境整備を図るほか、福祉のまちづくりに関する住民理解を促進する必要があります。

37 犯罪に巻き込まれない安全で安心な地域づくり等の促進

- ① 「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例」の着実な推進、犯罪のない安全で安心な地域づくりに向けた推進体制の整備及び活動支援
 - 関係機関・団体の連携による広報・啓発活動
 - ・ 安全で安心な地域づくり活動に功績のあった個人や団体表彰
 - ・ リーフレット配布等による広報（毎年約40,000部作成）
 - 安全安心どさんご運動の推進（地域レベルの推進体制…179市町村に整備）
- ② 学校や通学路等における児童等の安全確保の取組の推進
 - 警察等との連携による安全教育や交通ルールを守る指導等を推進
 - ・ 警察等の関係機関と連携した防犯等の実技講習を行う「学校安全教室」の開催
 - 地域における安全確保、防犯意識の向上
 - ・ 通学安全マップの作成、安全教育実践事例集の作成と道教委ホームページでの公開
 - ・ 高校生学校安全推進事業の実施（全道立高校で実施）
 - ・ スクールガードリーダーの巡回指導
 - ・ 地域の犯罪発生情報等を配信する「ほくとくん防犯メール」
… 登録約41,000人（H25.10現在）

・ 交通事故や犯罪に巻き込まれそうになったり、危ない目にあったりしたことがある道民は年々増加しており、子どもたちが犯罪や事故などに巻き込まれない安全で安心な地域づくりのため、交通安全意識・防犯意識の高揚や自主防犯活動の推進に努めていく必要があります。

③「北海道青少年健全育成条例」による有害環境浄化の推進等

- 有害環境浄化活動の実施（青少年の深夜立入禁止施設への立入調査や有害図書類指定等）
- 青少年の非行と被害の防止に向け啓発活動（運動強化月間の設定、フォーラム開催）
- 少年相談電話の設置

・青少年の非行や犯罪被害等の問題を解決するために、社会全体で青少年を守り育てていくことが重要であり、地域ぐるみによる有害環境浄化や非行防止活動を推進する必要があります。

(11) 経済的負担の軽減

38 子育て家庭への経済的負担の軽減

①乳幼児等医療給付事業及びひとり親家庭等医療給付事業による助成

- 乳幼児等医療給付事業 … 受診件数：年間約 421 万 3,000 件
- ひとり親家庭等医療給付事業 … 受診件数：年間約 89 万 9,000 件

・乳幼児等医療給付は年間 400 万件以上、ひとり親家庭等医療給付事業も年間 90 万件近い助成件数であり、子育て家庭等における経済的負担の軽減に寄与していますが、今後とも、社会経済情勢等の変化に応じた制度内容の検討を行い、効果的な医療給付事業の実施に努めていく必要があります。

②特定不妊治療に要する医療費の負担軽減

- 特定不妊治療費助成事業 … 助成件数 H22：1,118 件 → H25：1,840 件

・特定不妊治療費助成事業の助成件数は年々伸びていることから、不妊に悩み、治療を望んでいる方が安心して子どもを生み育てることができるよう、今後とも、不妊治療に係る経済的負担を軽減していく必要があります。

③奨学金制度の充実

- 経済的理由で修学困難な生徒に対し、修学資金を貸付
 - ・公立高等学校奨学資金貸付金 … 貸付実績 H22～H25：延べ 11,198 人
 - ・公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付金 … 貸付実績 H22～H25：延べ 576 人
 - ・私立高等学校等奨学事業（貸付金）… 貸付実績 H22～H25：延べ 15,320 人
 - ・私立高等学校等奨学事業（入学資金貸付金）… 貸付実績 H22～H25：延べ 703 人
 - ・生活福祉資金(教育支援資金(教育支援費))… 貸付実績 H22～H25：延べ 1,103 人
 - ・生活福祉資金(教育支援資金(就学支度費))… 貸付実績 H22～H25：延べ 1,084 人

・子育て費用のうち、教育費や医療費を負担に感じる世帯が多く、経済的に修学困難な生徒に対する経済的支援の必要性や重要性は高いことから、進学を志しながら経済的な理由から諦めざるを得ない子どもが少なくなるよう、支援の継続は必要です。

第4 計画のめざす姿

1 計画のめざす姿

本道の未来を担う子どもたちがのびのびと心豊かに成長することは、道民すべての願いであり、少子化が進行する中で、結婚、妊娠・出産、子育てに対する不安や障壁を取り除き、第二期計画と同様に、豊かな自然環境など、北海道の特性を十分に生かしながら、「安心して子どもを産み育てることができる環境」、「子どもが健やかに成長できる環境」の2つの環境づくりを進めていきます。

このため、現状の少子化の流れを変え、子どもの未来に夢や希望が持てる活力あふれる北海道の実現に向けて、条例で定められた11の基本的施策に基づき、向こう5年間の少子化対策に関する施策目標を定め、道民全体で結婚、妊娠・出産、子育てや子どもの成長を応援する気運の醸成を図りながら、ライフ・ステージごとに切れ目のない支援を総合的かつ計画的に実施します。

2 目標等の設定

少子化対策を長期にわたり計画的に進めるためには、施策の効果を的確に検証し、住民の理解促進や意識改革を進める観点などから、誰にでもわかりやすい目標を設定し、取り組むことが重要であり、道としては、今後、「結婚や出産を望むすべての人々の希望がかなえられる地域社会の実現」を基本目標に掲げ、各般の施策を進めていくこととします。

この基本目標の達成に向けて、本計画期間（H27～H31）内においては、合計特殊出生率が東京都、京都府に次いで全国で3番目に低い状況で推移していることを踏まえ、札幌市を中心とした都市部の出生率の改善などに取り組み、全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げることを中期的な目標として設定します。（H25:全国 1.43道 1.28）

このほか、関係法令に基づき、道が定めることとされている事項及び少子化対策に関連する次の指標などを設定し、庁内各部や関係機関との連携のもと、その計画的な推進や効果の検証などを通じ、これらの目標の実現を図っていきます。

(1) 「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」に定めることとされている事項

子ども・子育て支援法により国が定めた「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的指針」に基づき、都道府県が子ども・子育て支援事業支援計画に定めることとされている指標等

① 都道府県設定区域

広大な本道にあっては、子どもたちが居住している市町村内において教育・保育や各種の子育て支援サービスなどを受けることができる体制を構築することが望ましいことから、道では179市町村を単位として区域を設定します。

なお、この区域は、教育・保育施設の認可、認定の際に行われる需給調整の単位となるものであり、需給調整に当たっては、国の基本指針に基づき行うこととします。

② 各年度における教育・保育の量の見込み等

市町村が策定する「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、道が設定した区域ごとに、子どもの認定区分に応じた教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）及び特定地域型保育事業（小規模保育、家庭的保育等）に係る必要利用定員総数などを定めます。

放課後児童クラブなど市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に関して、計画期間中に達成すべき目標事業量を定めることとします。

③ 各年度における認定こども園の目標設置数

認定こども園が幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況などによらず柔軟に子どもを受け入れられる施設であることを踏まえ、地域住民の利用希望などに沿って利用が可能となるよう、道が設定した区域ごとに目標設置数などを定めます。

④ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育を行う者の見込み数

教育・保育の提供が必要な子どもの数を定めた市町村子ども・子育て支援事業計画を基本として、現行の認定こども園や幼稚園、保育所の施設数などを勘案し、必要となる保育教諭、幼稚園教諭、保育士及び家庭的保育者等の見込み数を定めます。

(2) 「家庭的養護推進計画」に定めることとされている事項

「児童養護施設等の小規模化及び家庭的養護の推進について（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）」に基づき、平成 27 年度から平成 41 年度までの 15 年間の家庭的養護を必要とする児童の見込み数や里親委託率の向上のために確保すべき事業量、施設ごとの小規模化の計画を定めることとし、第三期計画においては、計画期間である 15 年間で 3 期（前期・中期・後期）に区分した前期分の目標を設定します。

(3) その他の目標

道の独自項目など第二期計画において設定した項目の目標事業量や他の計画において指標として設定している項目など計画期間中に達成すべき目標を設定する必要がある項目について、目標を定めることとします。

※ 道の総合計画（ほっかいどう未来創造プラン）等で定める目標値を本計画の目標事業量に設定する項目については、各計画の見直し又は新計画の策定時に新たな目標値を設定した場合に現目標事業量を見直すこととします。

※ 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、新たに取り組むべき目標とされた項目については、今後、道の「地方版総合戦略」策定時に併せて、本計画への反映を検討することとします。

第5 計画の内容

少子化対策は、経済・雇用や地域医療・福祉、地域振興、教育など、様々な分野と深く関わっており、本計画においては、条例で定める11本の基本的施策を中心に、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」、「子育て・自立」の4つのライフ・ステージとそれを支える地域の環境づくりの5つのステージを設定し、各ライフ・ステージに盛り込まれた少子化に関連する施策や事業を総動員し、官民一体となった取組を総合的かつ計画的に推進していきます。

<施策の体系>

	施策の目標	
結婚	■ 出会いへのサポートなどの結婚支援	○ 適切な情報提供や相談体制の整備 ○ 広域連携による結婚サポート事業の推進
	■ 結婚を応援する気運の醸成	○ 結婚支援に関する正確な情報提供 ○ 次世代教育の実施
妊娠・ 出産	■ 妊娠・出産を応援する気運の醸成	○ 妊娠・出産に関する正確な情報提供
	■ 妊娠・出産に関する支援体制の整備	○ 母子保健サービスの推進体制の整備 ○ 相談体制等の整備 ○ 産後ケア体制の充実
	■ 周産期医療体制の整備	○ 総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター等の整備 ○ 産婦人科医師の確保等
	■ 不妊治療等への支援	○ 相談体制の整備 ○ 経済的負担の軽減
子 育 て	■ 地域の子育てを応援する気運の醸成	○ 子育てに関する正確な情報提供 ○ 父親の育児への積極的参加の促進 ○ 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」の実現に向けた理解や普及啓発の促進
	■ 待機児童の解消等	○ 保育サービスの充実
	■ 幼児教育・保育の充実	○ 教育・保育の一体的提供の促進 ○ 多様な保育サービスの提供 ○ 教育・保育を支える人材の確保及び質の向上 ○ 良質なサービスの確保 ○ 子育て支援等に関する情報提供
	■ 放課後児童の健全育成	○ 放課後児童の健全育成
	■ 地域における子育て支援体制等の充実	○ 子育て支援拠点等の整備 ○ 相談体制の整備
	■ ひとり親家庭等への支援の充実	○ 相談機能の充実 ○ 就業支援の充実 ○ 生活・経済的支援の充実 ○ 母子・父子福祉団体等の支援・連携の充実
	■ 家庭での養育に恵まれない子どもへの支援の充実	○ 社会的養護体制の整備 ○ 家庭的養護の推進
	■ 障がい等のある子どもへの支援等の充実	○ 特別支援教育の確保等 ○ 障がい児への支援
	■ 雇用環境等の整備	○ ワーク・ライフ・バランス等に関する気運の醸成 ○ 企業等における取組の促進 ○ 両立のための環境整備 ○ 積極的な企業に対する優遇制度の推進

施策の目標		
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ■ 乳児及び幼児等の健康の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小児医療の提供体制の整備 ○ 母子保健サービスの推進体制の整備 ○ 食育の推進
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て世帯の経済的な負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済的な負担の軽減
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合的な虐待防止対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童虐待防止等に関する普及啓発 ○ 児童相談所の機能及び市町村支援の充実 ○ 養育支援を必要とする家庭の把握や支援のための体制整備 ○ 里親による養護援助体制の整備 ○ 児童養護施設や児童家庭支援センターによる養護援助体制の整備 ○ 被虐待児の心のケアや親子の再統合への支援 ○ 配偶者暴力相談支援センターとの連携
子育て・自立	<ul style="list-style-type: none"> ■ 未来の親となる若年者への就労支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若年者の雇用の安定
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子どもの権利及び利益の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの意見の適切な社会反映
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭での養育に恵まれない子どもへの支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童養護施設等退所児童への自立支援
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子どもの健全育成等の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 望ましい生活習慣確立のための意識啓発 ○ 児童館活動の促進 ○ 文化・スポーツ等に親しむ環境の整備 ○ 公園、遊び場の確保 ○ 食育等の普及 ○ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャリア教育等の推進 ○ 地域特性を活かした魅力ある教育環境の整備 ○ 家庭及び社会教育への支援の促進 ○ いじめ、非行、不登校等に対する相談、連携体制の整備 ○ 経済的負担の軽減
<ul style="list-style-type: none"> ■ 若者への雇用環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者の就業支援体制の整備 ○ 若者が地方にとどまり、働ける就労の場の創出 	



施策の目標		
地域の環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会全体による取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子化対策に関する推進体制の整備 ○ 地域における取組への支援 ○ 子育て支援団体等の活動の促進 ○ 地域住民等による地域ぐるみの取組の促進
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木育の推進
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生活環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てに配慮した住宅の供給促進 ○ 安全な道路交通環境等の整備 ○ 子育てバリアフリー等の整備 ○ 犯罪に巻き込まれない安全で安心な地域づくり等の促進
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村における取組への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定住や移住促進に向けた取組への支援 ○ 総合振興局・振興局による市町村支援
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国の施策に関する提案 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子化対策の抜本強化 ○ 子育て支援等に係る施策の充実 ○ 子どもの安全・安心の確保

※施策の目標を達成するための取組の実施に当たっては、計画期間中における社会経済情勢の変化等を勘案しながら対応していく。

1 計画の内容

結婚のステージ

～自立して家庭を持つことができる環境づくり～

<現状>

- 未婚率、平均初婚年齢ともに上昇する傾向にあります。
- いずれは結婚しようと考えている未婚者の割合は、男性が 86.3%、女性が 89.4% と高い水準を維持しています。
- 結婚しない理由としては、「適当な相手にめぐり合わない」、「必要性を感じない、自由さを失いたくない」、「結婚資金が足りない」などがあげられます。
- 結婚し家庭を持ちたいと望みながらも、こうした環境が整わないために、未婚や晩婚につながっています。

<課題>

- 結婚を希望する方への支援
 - ・ 仕事が多忙、地域や周囲との交流が少ないなど、出会いの機会に恵まれない未婚者への交流の場の提供やきめ細やかな相談支援が必要です。
- 結婚を応援する気運の醸成
 - ・ 結婚を望む人や子育て世帯を社会全体で応援する機運を醸成し、将来のライフプランに夢や希望をもてる環境の整備が必要です。

<具体的な取組>

■ 出会いへのサポートなどの結婚支援

- 適切な情報提供や相談体制の整備
 - ・ 結婚を望む方の希望が実現するよう、婚活情報総合ポータルサイトなどによる適切な情報提供体制の整備や結婚を希望する方へのセミナーの開催など、出会いへのサポートを行うとともに、結婚に関する相談やアドバイス等に適切に対応できるサポート体制づくりを進め、結婚支援を行います。
- 広域連携による結婚サポート事業の推進
 - ・ 住み慣れた地域で結婚し、暮らしていくことを望んでいる方々が多くの出会いの機会に恵まれるよう、近隣市町村が共同で実施する婚活事業など、広域的な連携による結婚サポート事業への支援を行います。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
婚活セミナーの開催数	—	延べ 35 か所	H31

■結婚を応援する気運の醸成

- 結婚支援に関する正確な情報提供
 - ・ 道民の方々の結婚や妊娠・出産の希望が実現するよう、結婚・妊娠・出産・育児に関する情報を発信するための総合ポータルサイトを運用し、様々なニーズに合わせた正確な情報をわかりやすく集約し提供します。
- 次世代教育の実施
 - ・ 近い将来、結婚して家庭を持つであろう大学生や専門学校生、高校生を対象に、結婚し家庭を築き、出産という新たな命が誕生することの素晴らしさや夫婦がともに協力しながら子育てしていくことの喜びなどを伝え、自己の将来を考える機会を提供するため、フォーラムや出前講座を開催するとともに、健康教育などの機会を活用するなど、次の世代の親となる若年者に対する意識啓発の取組の充実を図ります。
 - ・ 「次代の親づくり支援事業プログラムガイド」をホームページに掲載するなど、家庭を持つことの大切さなどについて若年者への理解を深める啓発を行います。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
次世代教育のための出前講座実施数（大学数）	16 校	延べ 120 校	H31

妊娠・出産のステージ

～子どもをもちたいと思う人が

安心して子どもを産むことができる環境づくり～

<現状>

- 少子化・核家族化による家庭や地域における子育て機能の低下から、育児に不安や困難感を持つ人が増えています。
- 出産年齢が上昇傾向にある中、リスクの高い妊産婦や新生児に対する高度な医療が求められている一方で、産科医師の減少や地域偏在などによって、身近な地域での安全で安心な妊娠・出産が困難になっています。
- 不妊に悩む方が増加していますが、治療には費用や心身両面で大きな負担を伴うことから、あきらめてしまうケースもあるなど、子どもを産み育てたいという希望が必ずしも簡単にはかなわない状況にあります。

<課題>

- 情報提供・相談支援
 - ・ 適切な母体管理のための情報提供や、妊娠・出産、産後のケア等に関する相談支援体制の充実が必要です。また、妊娠・出産に関する正しい知識等を思春期から学べるようにすることが必要です。
- 育児不安や養育困難感を持つ家庭の支援
 - ・ 妊娠中から、育児不安などを持つ家庭を早期に把握し、支援する体制整備が必要です。
- 周産期医療体制の整備
 - ・ 誰もが身近な地域で安全かつ安心して出産できる医療体制の整備が急務です。
- 不妊治療への支援
 - ・ 不妊治療に対する支援や出産一時金の充実など、経済的負担の軽減が必要です。

<具体的な取組>

■ 妊娠・出産を応援する気運の醸成

- 妊娠・出産に関する正確な情報提供
 - ・ 総合ポータルサイトなどで妊娠や出産に関する正しい知識の普及を図ります。
 - ・ 小・中学校、高等学校などでの健康教育の一環として、妊娠・出産などの正しい知識の習得を促進します。
 - ・ 子どもを生み、育てることに夢や喜びを感じることができる環境づくりを進めるため、妊娠・出産を迎える人々を社会全体で応援する啓発活動を行います。

■ 妊娠・出産に関する支援体制の整備

- 母子保健サービスの推進体制の整備
 - ・ 家庭の経済状況などに関わらず、身近な地域で安心して妊娠・出産できるよう、妊娠期からの健康管理や相談に適切に対応する体制整備を図り、切れ目のない支援を行います。

- ・ 妊娠から出産まで、一貫した保健や医療のサービスの提供が受けられるよう、地域における関係機関のネットワークの構築と連携促進を図ります。
 - ・ 市町村が行う妊婦健診の円滑な実施のための支援や、その他母子保健サービスに対する広域的・専門的立場からの必要な助言や技術的支援などを行います。
- 相談体制等の整備
- ・ 妊娠・出産を迎える人や望まない妊娠をした人の不安や悩みを軽減するため、各道立保健所に設置した「女性の健康サポートセンター」などによる、身近な地域で総合的な相談に対応できる体制の充実を図ります。
 - ・ 育児に対する不安の軽減などを図り、妊娠中からの子育ての仲間づくりのきっかけとするため、地域における妊産婦同士の交流の場となるマタニティサロンなど市町村が実施する交流事業や子育て中の父親向けの情報などについて、ポータルサイトなどで広く情報発信します。
- 産後ケア体制の充実
- ・ 産院退院後の不安や悩みなどの早期解消を図るため、母子保健サービスなどを通じた妊産婦の心身の状況を把握し、早期に支援を行います。
 - ・ 出産直後から身近な地域で心身のケアや育児サポートなど専門職員によるきめ細やかな支援が受けられるよう、関係機関との連携のもと、体制整備に向けた検討を進めます。

■ 周産期医療体制の整備

- 総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター等の整備
- ・ 総合周産期母子医療センター等における産婦人科医師の確保や圏域内の医療技術向上のための研修等を行い、地域の周産期医療体制を支えるとともに、救急時のスムーズな搬送体制の整備に努めます。
 - ・ 対応が難しいハイリスクの胎児や新生児に対応するため、特定機能周産期母子医療センターである道立子ども総合医療・療育センターにおける患者の受入や全道の医療従事者を対象とした研修開催などの技術支援を行います。
 - ・ 身近なところに産科医療機関がない地域でも、安心して妊産婦健康診査や保健指導が受けられるよう、医療機関や関係団体と連携し、助産師外来や院内助産所の設置などを推進します。
 - ・ 地域で安心して出産できるよう、周産期医療に関する適切な情報提供や相談体制の充実に努めます。

項目	平成 24 年度実績	目標事業量等	目標年次
総合周産期母子医療センターの整備	4 か所	6 か所	H29
助産師外来の開設第二次医療圏数	11 圏域	21 圏域	H29

- 産婦人科医師の確保等
 - ・ 三医大や関係機関の協力の下、総合周産期母子医療センター等への優先的かつ重点的な産婦人科医師の確保に努めます。
 - ・ 産科医療を確保する必要がある地域周産期母子医療センターや地域の病院に対する産婦人科医師の優先的な確保や総合周産期母子医療センター等との連携による支援体制を確保していきます。
 - ・ より身近なところで安心して出産できる環境の整備をめざすため、産婦人科医師の勤務環境の改善促進や手当助成制度等によるインセンティブの向上を図るほか、産婦人科医師を希望する若い医師の育成などを行い、産婦人科医師不足の解消に取り組みます。

■ 不妊治療等への支援

- 相談体制の整備
 - ・ 子どもを持つことを希望しながら子どもに恵まれない方の心の悩みや専門的な相談に対応するため、不妊専門相談センターによる相談を実施するとともに、ピア・サポートによる相談支援体制を整備します。また、流産を繰り返すなど、不育症に悩む方に対する相談体制や支援のあり方について検討します。
- 経済的負担の軽減
 - ・ 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を行います。

子育てのステージ

～安心して子どもを育てることができる環境づくり～

<現状>

- 働く女性が増加する一方で、待機児童の解消が図られていないことや、仕事と育児を両立できる雇用環境が整っていない状況にあります。
- 理想より実際に持つつもりの子どもの数が少ない理由の上位に、「これ以上の育児負担に耐えられない」「仕事に差し支える」などがあがっているほか、全体の約60%が「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と答えるなど、長期的な景気低迷や雇用の非正規化などを背景に、子育て世代は経済面でも大きな負担感を持っています。
- 核家族化が進行する中で子育ての負担感も増大しています。
- 児童虐待相談対応件数が増加しており、約4割が乳幼児期に発生しています。

<課題>

- 子育て環境の充実
 - ・ 子ども・子育て支援新制度を着実に推進し、待機児童の解消や質の高い教育・保育の提供体制を確保していくことが必要です。
- 子育て世帯の負担感の軽減
 - ・ 地域で子育てを応援する仕組みや体制を整備することにより、母親に過重な負担がかからないような子育て環境の整備が必要です。
- ひとり親家庭への支援
 - ・ ひとり親家庭の自立を促進するため、就業面、生活面をはじめとする総合的な支援が必要です。
- 仕事と育児の両立支援
 - ・ 育児休業制度の期間の延長や企業の子育て支援制度の充実などによるワーク・ライフ・バランスの推進など、働きながら安心して子育てができる総合的な環境整備に取り組むことが重要です。
- 経済的な負担の軽減
 - ・ 両立支援の取組を進め、ライフ・ステージの中でも最もお金がかかる出産・子育ての時期においても安定した収入が得られるとともに、保育料や教育費、子どもの医療費など、様々な経済的負担を軽減することにより、安心して多くの子どもを生き育てていける環境の整備を図ることが必要です。
- 育児不安や養育困難感を持つ家庭の早期把握・早期支援
 - ・ 養育に困難感を持つ家庭や虐待の可能性のある家庭などを早期に把握し支援する体制を整備することが必要です。

<具体的な取組>

■ 地域の子育てを応援する気運の醸成

- 子育てに関する正確な情報提供
 - ・ 地域全体で子育て世帯を応援する環境づくりを進めるため、子育て支援サービス等に関する市町村やNPO等の先進的な取組事例を収集し、情報提供します。

- ・ 子育て世帯が不安なく外出できるよう、地域のバリアフリー施設の情報などを提供します。
 - ・ 国が整備を進める「子育て世代包括支援センター」なども活用しながら、身近な地域において、出産前から子育てに至るまでのそれぞれのライフ・ステージの中で抱える悩みに的確に対応し、必要な情報を迅速に提供する体制を整備します。
 - ・ 各市町村が実施する地域の子ども子育て支援事業の内容などについて、広く情報提供します。
 - ・ 障がい児に関する子育て支援サービスの情報など、地域におけるすべての子どものニーズに応じた情報を提供し、適切な支援へつなげるため、市町村における体制整備を支援します。
- 父親の育児への積極的参加の促進
- ・ 父親の育児への積極的な参加を促進するため、総合ポータルサイトによる適切な情報提供や企業と連携した父親の意識醸成を図る講座を開催するほか、職場環境の整備を働きかけます。
 - ・ 家庭内の子育てに関する知識の向上を図り、育児への関心を高めるため、体験型イベントなどの開催により、男性の育児参加への意識の醸成を図ります。
- 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」の実現に向けた理解や普及啓発の促進
- ・ 労働者や事業主、地域住民など社会全体での理解を促進するため、市町村や企業、関係団体、民間団体などと連携し、仕事と家庭の両立支援に関連する制度や法律についての広報・啓発に取り組みます。
 - ・ 地域における仕事と家庭との両立に関する理解を図るため、地域における子育て支援のネットワークづくりを促進するとともに、市町村やNPO等の先進的な子育て支援サービスの取組事例を情報提供するなど、気運の醸成を図ります。
 - ・ 男女平等参画社会の実現に向け、家事や育児など家庭生活への男女の平等参画の促進を図るとともに、企業等における働き方の見直しなどの意識啓発や関係機関との連携による社会的気運の醸成、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進など、様々な制度の定着に向けた啓発を行います。

■ 待機児童の解消等

- 保育サービスの充実
- ・ 都市部を中心とした保育サービスの待機児童の解消を図るため、市町村の子ども・子育て支援事業計画に基づく保育所及び認定こども園の計画的な整備や地域型保育事業の実施並びに人材の確保などを進め、サービス提供体制の確保を図るとともに、利用者に対する情報の提供や公表を行います。
 - ・ 利用者が求める多様な保育サービスの確保を図るため、各市町村が実施するニーズ調査や体制整備の状況などを把握し、必要に応じ、市町村区域を超えた広域的な調整を図るなどの支援を行います。
 - ・ 様々な働き方に対応するため、認定こども園の設置促進を図るとともに、小規模保育や家庭的保育の提供などにより、待機児童の解消をめざします。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
待機児童数	473 人	ゼロ	H29

■ 幼児教育・保育の充実

○ 教育・保育の一体的提供の促進

- ・ すべての子どもの健やかな育ちを保障していくため、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に沿った質の高い教育・保育サービスの普及などにより、発達段階や地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図ります。
- ・ 適切な規模による教育・保育の一体的な提供や、地域における子育て支援体制を充実するため、地域の実情に応じた認定こども園の設置を促進します。
- ・ 幼稚園及び保育所から認定こども園への移行を促進するため、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、必要な施設改修や人材確保に関する支援に努めます。
- ・ 質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供するため、認定こども園、幼稚園及び保育所や地域子ども・子育て支援事業の事業者など関係者相互の連携が図られるよう、各地域に設置している少子化対策圏域協議会などを活用し、必要な情報提供や助言を行います。

＜学校教育や保育を必要とする量の見込み及び確保方策＞

・年度別の見込み数

(単位：人)

	平成27年度				平成28年度				
	幼児期の学校教育を希望する子ども (1号認定)	保育を必要とする子ども			幼児期の学校教育を希望する子ども (1号認定)	保育を必要とする子ども			
		3歳以上 (2号認定)	1・2歳 (3号認定)	0歳 (3号認定)		3歳以上 (2号認定)	1・2歳 (3号認定)	0歳 (3号認定)	
量の見込み	66,108	44,593	27,811	7,536	65,296	43,743	27,340	7,329	
確保方策	認定こども園・幼稚園・保育所	76,461	44,829	23,184	6,794	75,193	45,663	23,695	6,972
	特定地域型保育事業			1,185	437			1,513	496
	認可外保育施設		6,321	2,457	729		5,914	2,249	672
	計	76,461	51,150	26,826	7,960	75,193	51,577	27,457	8,140

	平成29年度				平成30年度				
	幼児期の学校教育を希望する子ども (1号認定)	保育を必要とする子ども			幼児期の学校教育を希望する子ども (1号認定)	保育を必要とする子ども			
		3歳以上 (2号認定)	1・2歳 (3号認定)	0歳 (3号認定)		3歳以上 (2号認定)	1・2歳 (3号認定)	0歳 (3号認定)	
量の見込み	64,135	42,863	26,651	7,180	62,952	41,947	26,163	7,004	
確保方策	認定こども園・幼稚園・保育所	74,572	45,948	24,178	7,244	74,204	46,312	24,338	7,337
	特定地域型保育事業			1,832	586			1,971	596
	認可外保育施設		5,459	2,027	574		4,984	1,871	478
	計	74,572	51,407	28,037	8,404	74,204	51,296	28,180	8,411

	平成31年度				
	幼児期の学校教育を希望する子ども (1号認定)	保育を必要とする子ども			
		3歳以上 (2号認定)	1・2歳 (3号認定)	0歳 (3号認定)	
量の見込み	61,541	41,273	25,547	6,851	
確保方策	認定こども園・幼稚園・保育所	74,062	46,155	24,268	7,333
	特定地域型保育事業			1,984	602
	認可外保育施設		4,837	1,813	454
	計	74,062	50,992	28,065	8,389

注 1 「幼児期の学校教育を希望する子ども」には、保育を必要とする3歳以上の子どものうち幼児期の学校教育の利用希望が強い子どもを含む。

2 「特定地域型保育事業」： 家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育又は事業所内保育を行う事業

＜認定こども園設置数＞

	H26年10月 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標)
認定こども園設置数	75か所	112か所	214か所	260か所	283か所	298か所

・道内における「量の見込み」等の考え方

市町村が、保護者の就労状況や利用意向などを把握した上で、幼児期の学校教育や保育を必要とする量の見込みを算出し、市町村子ども・子育て会議等で検討を行い、各年度の量の見込み及び確保方策を設定しており、道においては、市町村目標数の積み上げを基本として、全道における「量の見込み」等を設定しています。

なお、区域（市町村）別設定状況については、別表として整理し記載しています。

(参考) 平成26年度入所児童数実績見込み(平成26年10月1日現在)

	幼稚園 在園児	保育所等入所児童		
		3歳以上	1・2歳	0歳
平成26年度 実績見込み	63,761	46,893	24,206	6,403

- 注1 「幼稚園在園児」 : 幼稚園(国又は地方公共団体から運営費補助を受けている保育所型又は地方裁量型の認定こども園の幼稚園機能部分を含む。)の在園児(3~5歳に限る。)
- 2 「保育所等入所児童」 : 保育所(国又は地方公共団体から運営費補助を受けている幼稚園型若しくは地方裁量型認定こども園の保育機能部分を含む。)、小規模保育、グループ型小規模保育、家庭的保育、特定保育、認可化移行総合支援事業(運営費支援)又は地方公共団体における単独保育施策の入所児童

○ 多様な保育サービスの提供

- 様々な働き方や生活形態に応じた保育サービスが受けられるよう、地域における延長保育、病児・病後児保育や預かり保育、地域型保育など多様な子育て支援サービスの提供体制の整備を支援するとともに、利用者に対する情報提供を行います。
- 地域の多様なニーズに対応できるよう、市町村における新規参入事業者への支援等を促進するとともに、質の高い人材の確保及び資質の向上を図ることなどにより、保育サービスの充実に努めます。
- 地域におけるすべての子どもに対する支援体制の整備が促進されるよう、市町村における保健、医療、福祉、教育等の関係機関の連携強化を促進します。

項目	H25年度 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (目標)
時間外保育 (延長保育)	498 箇所	750 箇所	790 箇所	821 箇所	836 箇所	856 箇所
病児・病後児 保育	29 箇所	50 箇所	51 箇所	57 箇所	60 箇所	86 箇所
一時預かり	317 箇所	481 箇所	505 箇所	520 箇所	527 箇所	540 箇所
子育て短期 支援	27 市町村	39 市町村	40 市町村	40 市町村	40 市町村	47 市町村
利用者支援 事業	—	42 市町村	46 市町村	46 市町村	47 市町村	53 市町村

- 注1 「一時預かり」 : 私用など理由を問わずに保育所等で一時的に子どもを保育する事業
- 2 「子育て短期支援」 : 児童養護施設等で一定期間又は休日・夜間に子どもを保護する事業(ショートステイ、トワイライトステイ)
- 3 「利用者支援」 : 教育・保育施設(認定こども園、幼稚園及び保育所)や地域の子育て支援事業に係る情報提供や相談を実施する事業

項目	平成25年度実績	目標事業量等	目標年次
夜間保育	6 箇所	10 箇所	H31
休日保育	27 箇所	55 箇所	H31

- 教育・保育を支える人材の確保及び質の向上
 - ・ 市町村子ども・子育て支援事業計画等に基づく教育・保育を提供するために必要な保育教諭や幼稚園教諭、保育士などの養成や確保を推進するとともに、資質の向上を図るための研修を実施します。

<特定教育・保育及び特定地域型保育事業を行う者の必要見込み数> (単位：人)

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認定こども園・幼稚園・保育所	保育教諭	1,382	2,396	2,853	3,031	3,212
	幼稚園教諭	3,977	3,445	3,232	3,172	3,072
	保育士	11,865	11,492	11,475	11,428	11,295
特定地域型保育事業	保育士	301	374	451	479	483
	保育従事者	40	50	60	64	65
	家庭的保育者等	118	136	156	162	164
認可外保育施設	保育士	542	501	465	423	411

必要見込数：市町村子ども・子育て支援計画に基づく学校教育や保育を必要とする子どもに対する確保方策の人数を、施設種別毎に振り分け、職員配置基準や配置実態に基づき算出。

(参考) 職員配置数 (単位：人)

	職員配置数
幼稚園教諭	5,092 (H26.5 現在)
保育士	10,132 (H24.10 現在)

※ 保育士については非常勤職員を含まない人数

- ・ 幼稚園教諭と保育士の双方の免許や資格を有する従事者を増やすとともに、保育士資格を有さない従事者の資格取得の支援を行います。
 - ・ 潜在保育士の再就職を促す研修等の充実を図ります。
 - ・ 新人保育士の専門性を向上させるための研修を実施するなど、就業継続のための支援を行います。
 - ・ 障がい児への対応など専門的な知識や技術を有する支援の充実に向け、教育・保育を支える人を対象とした専門研修を計画的に実施します。
 - ・ 幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携を図るため、それぞれの教員等の合同研究協議の場の設定や幼児と児童の交流機会の確保を図ります。
 - ・ 教育・保育を支える保育士などの処遇改善や負担軽減が図られるよう、賃金や職員配置数など勤務環境の改善に向けた取組を推進します。
- 良質なサービスの確保
 - ・ 日常の保育サービスなどを通じて、発達の遅れや障がいの有無などの早期発見や、養育支援が必要な家庭を把握し、一人ひとりの子どもの状況に応じた適切な支援につなげるため、認定こども園や保育所、幼稚園、子育て支援事業者などに対する専門的な助言を行うほか、研修機会を確保するとともに、地域の関係機関による情報共有のための体制整備を行います。

- ・ 教育・保育の質の確保や向上のため、各事業者に対し、運営状況の自己点検評価や改善を図る取組を促します。
- 子育て支援等に関する情報提供
 - ・ 地域における子育て支援サービスのネットワークの形成を促進するとともに、市町村やNPO等における先進的な取組事例を収集し、情報の提供を行います。
 - ・ 子育て中の保護者同士が交流できるよう、地域子育て支援拠点や認定こども園の活動のPRや子育てに関する相談対応、情報提供、助言その他の援助を行う体制整備などを支援します。
 - ・ 子育て世帯が身近な場所で気軽に相談することができるよう、必要な情報の提供や関係機関との連絡調整等を行う体制整備を促進します。

■放課後児童の健全育成

- 放課後児童の健全育成
 - ・ 児童一人ひとりの発達段階に応じたきめ細やかな指導などを確保するため、適切な規模による放課後児童クラブの運営を促進します。
 - ・ 放課後児童クラブ及び放課後子供教室における従事者等を対象とした研修の開催などにより、従事者・参画者等の確保や資質の向上を図ります。
 - ・ 子どもたちの放課後や週末等における安全で安心な活動拠点をつくるため、放課後子供教室未設置市町村への設置を働きかけるほか、活動プログラムの提供や研修会の開催などにより、活動の充実を図ります。
 - ・ 放課後の安全・安心な居場所の確保や児童の健全育成を図るため、国の放課後子ども総合プランに基づき、学校の余裕教室を活用した放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的または連携した取組を推進します。

項目	H25年度 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (目標)
放課後児童 クラブ	924 か所	984 か所	993 か所	1,010 か所	1,011 か所	1,016 か所

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
放課後子供教室	94 市町村	全市町村	H29

■地域における子育て支援体制等の充実

- 子育て支援拠点等の整備
 - ・ 子育て中の保護者が交流できるよう、子育てに関する相談対応や情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点の計画的な整備を進めます。
 - ・ 地域における子育て支援体制の充実を図るため、子育て支援団体等のネットワークの形成を促進します。
 - ・ 既存の保育サービスで対応できない緊急の保育ニーズに対応するファミリー・サポート・センターの設置促進を図ります。

項目	H25 年度 (実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度 (目標)
地域子育て 支援拠点	303 か所	387 か所	390 か所	394 か所	397 か所	398 か所
ファミリー サポートセンター	51 市町村	53 市町村	54 市町村	60 市町村	64 市町村	76 市町村

※地域子育て支援拠点～親子が集まり、相談や情報の提供などを受ける場（子育て支援センターなど）

○ 相談体制の整備

- ・ 子どもの基礎を培う重要な時期である幼児期における子育てに関して、道立教育研究所における電話相談や臨床心理士による面接相談など、専門的立場からのアドバイス等が提供できる相談体制の充実を図ります。

■ ひとり親家庭等への支援の充実

○ 相談機能の充実

- ・ ひとり親家庭等への総合的な相談窓口の役割を担う母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センターの職員の資質の向上を図るため、研修等を実施します。
- ・ ひとり親家庭等への各種支援制度や相談窓口の周知を図るため、ホームページ等の広報媒体を活用した普及啓発を図ります。

○ 就業支援の充実

- ・ 母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭等の自立に向けた就業に関する相談や職業訓練、就業情報の提供などの支援を行うとともに、個々の状況に応じた母子・父子自立支援プログラムの策定を促進します。
- ・ ひとり親家庭等の安定した就業に向け、ハローワーク等との連携のもと、各種支援制度を活用し、職業訓練などを支援します。
- ・ ひとり親家庭の母等に対し、就職に必要な知識や技能を習得するための支援を行う母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金支給事業を推進するとともに、母子父子寡婦福祉資金貸付金の活用による起業に対する支援を行います。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
母子・父子自立支援プログラムの策定数	168 件	250 件	H31

○ 生活・経済的支援の充実

- ・ ひとり親家庭等の生活の安定を確保するため、市町村が実施するひとり親家庭等生活支援事業等を促進します。
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の活用により、経済的に不安定なひとり親家庭等の生活を支援するとともに、養育費確保等の相談支援を行います。
- ・ ひとり親家庭等の生活や就業を支援するため、保育所の優先入所等を促進します。
- ・ 保護を要する女性の自立を図るため、女性相談援助センターにおいて生活指導や就労支援等を行います。

- ・ ひとり親家庭に安定した住まいを提供するため、公営住宅への優先入居や母子生活支援施設の活用を促進するとともに、子育て世帯を受け入れる民間賃貸住宅の情報を提供します。
 - 母子・父子福祉団体等の支援・連携の充実
 - ・ ひとり親家庭等の福祉施策の総合的な拠点である母子・父子福祉センターの運営を支援するとともに、生活や就業の支援に当たり、母子・父子福祉団体や経済団体等との連携を図ります。
 - ・ 母子・父子福祉団体等への優先的な事業の発注や公的な施設内における売店等の設置許可などについて支援を行います。
- 家庭での養育に恵まれない子どもへの支援の充実
 - 社会的養護体制の整備
 - ・ 児童養護施設等に義務づけられている第三者評価の受審を徹底することにより、施設の運営や処遇の質の向上を図ります。
 - ・ 児童養護施設等における処遇の向上と人材の育成を図るため、職員研修の実施を支援するとともに、心理療法担当職員等の専門職員の配置を促進します。
 - ・ 子どもの権利擁護を推進するため、子どもの権利ノートを活用し、子どもの意見をくみ上げる仕組みを整備するとともに、児童養護施設等における風通しのよい運営の確保や職員の資質の向上等を図ることにより、被措置児童等虐待を防止します。
 - ・ 児童養護施設等の入所児童が、生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに成長できるよう、児童の社会性や豊かな人間性の醸成等につながる多様な体験活動の機会を設けるなど、学習の場の充実を図ります。
 - 家庭的養護の推進
 - ・ 児童養護施設等における小規模グループケアの導入や地域分散化、里親やファミリーホームへの委託を進め、できる限り家庭的な環境のもとでの養育を推進することとし、国の方針を踏まえ、平成 41 年度までの 15 年間に、児童養護施設等の本体施設、小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設、里親及びファミリーホームの割合を 3 分の 1 ずつにすることをめざします。なお、平成 31 年度までの前期 5 年間については、それぞれの割合を 66%、8%、26%にすることを目標として設定し、その達成に努めます。
 - ・ 児童養護施設等が地域の専門的支援機関としての役割を担えるよう、里親や退所児童の支援を担当する職員の配置を促進するなど、機能の強化を図ります。
 - ・ 小規模グループケアや地域小規模児童養護施設が適切に運営されるよう、体制整備や人材育成の取組に対する支援を行います。
 - ・ 里親やファミリーホームの制度について広く周知することにより、将来の家庭的養護の担い手となる人材の確保を図ります。

	現状 平成 25 年度			前期 平成 31 年度			中期 平成 36 年度			後期 平成 41 年度		
	箇所数	定員数	割合	箇所数	定員数	割合	箇所数	定員数	割合	箇所数	定員数	割合
本体施設	25	1,611	73.3%	25	1,439	66.4%	26	1,299	60.1%	27	752	37.5%
小規模グループケア	3	6	3.6%	3	18	7.5%	12	80	11.2%	67	402	28.8%
地域小規模児童養護施設	12	72		24	144		27	162		29	174	
里親	431		23.1%	457		26.1%	482		28.7%	507		33.7%
ファミリーホーム	13	77		18	108		23	138		28	168	
計	2,197			2,166			2,161			2,003		
家庭的養護を必要とする児童の見込み数	2,036 (実績値)			1,855			1,750			1,650		

■ 障がい等のある子どもへの支援等の充実

○ 特別支援教育の確保等

- ・ 発達障がいを含む、障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた指導や支援を行うため、幼稚園、小・中学校、高等学校等のすべての教員の特別支援教育に関する理解が深まるよう研修の充実を推進します。
- ・ 障がいのある幼児児童生徒に対して、本人及び保護者の意向を踏まえ、一貫した指導や支援が行われるよう、個別の教育支援計画を作成・活用し、効果的な指導や支援の充実を図ることを推進します。
- ・ 特別支援学校における地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等に対する学習指導の進め方や個別の指導計画の作成などについての積極的な支援を推進します。

○ 障がい児への支援

- ・ 発達の遅れや障がいのある子どもとその家族が、市町村など身近な地域で早期に支援を受けられるよう、様々な母子保健サービスや子育て支援サービスと子どもの発達支援に対する専門的なサービスが密接に連携し、障がいのある子どもとその家族を包括的に支援する体制の整備を支援します。
- ・ 障がいのある子どもに対する相談や通所支援などのサービス提供基盤の整備を進めるとともに、医療や教育、労働など関係機関との連携、一般の子育て支援サービスと障がい児支援施策との連携強化や、里親制度の活用による家庭的な養育環境の提供を促進します。
- ・ 重症心身障がいなど医療的ケアを必要とする子どもへの支援体制の充実や、自立支援医療等の提供に努めます。
- ・ 適切な医療を提供するため、障がいに応じた専門医療機関やかかりつけ歯科医の確保に努めるなど、保健・医療、福祉が連携し、総合的な支援体制を確保します。
- ・ 障がいのある子どもが自立や社会参加をめざして心豊かにたくましく成長できるよう、学校と障がい児関係機関が連携し、個別の教育支援計画を策定するなど、切れ目のない支援体制を整備します。

- ・ 障がいのある子どもを育てる保護者の抱える不安などに対し、市町村保健センターや保健所、児童相談所、療育機関などの専門機関による心理的なケアやカウンセリングを実施するほか、ペアレントメンターによる相談活動や親の会などと連携することにより、家族への支援の充実に努めます。

■雇用環境等の整備

- ワーク・ライフ・バランス等に関する気運の醸成
 - ・ 市町村や地域における関係団体、民間企業等と連携し、企業の事業主や労働者をはじめ、地域住民を対象に、仕事と家庭の調和についての理解促進を図るセミナー等を開催します。
 - ・ 仕事と家庭の両立支援に係る地域の気運を醸成するため、地域における子育て支援のシンポジウムやセミナー等を開催し、子育てのネットワーク構築を支援します。
- 企業等における取組の促進
 - ・ 国等との連携により、働き方に見合った均衡ある処遇の確保や非正規労働者から正規労働者への転換に係る支援制度の導入などを促進します。
- 両立のための環境整備
 - ・ 両立支援に向けた働き方の見直しや次世代育成支援対策に取り組む企業や民間団体の事例を広く紹介し、企業側の気運の醸成を図ります。
 - ・ 仕事と生活の調和に関する企業における職場環境の整備やセミナー等を開催するためにアドバイザーを派遣し、企業の両立支援への取組を促進します。
 - ・ 関係機関等との連携により、育児・介護休業制度等の取得促進や多様な働き方に対応した短時間勤務制度等の導入促進、労働者の心身の健康の確保や仕事と生活の調和を図るための長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進など、企業における就業環境の整備を促します。
 - ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定や届出とその積極的な実施について企業に働きかけるとともに、国や関係機関との連携による企業の取組を多方面から支援します。

項目	平成 22 年度実績	目標事業量等	目標年次
女性（25～34 歳）の就業率	62.5% <全国値 63.7%>	全国平均値	H29

※「国勢調査」

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
育児休業制度取得率	男性 2.0% 女性 89.4%	男性 10% 女性 85%	H29
年次有給休暇取得率	44.4%	66.3%	H31

- 積極的な企業に対する優遇制度の推進
 - ・ 仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業を表彰し、その活動を評価し、広く広報することにより、企業の更なる取組を推進するとともに、他の企業への取組の普及を図ります。
 - ・ 仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業を「北海道あったかファミリー応援企業」として登録し、ホームページ等で広く広報するほか、物品購入等に係る業者選定の際の配慮や、各種優遇制度を活用し、多くの企業への取組普及を図ります。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
子育てを支援する企業の割合	大企業 97.6% 中小企業 2.52%	大企業 100% 中小企業 25%	H29

※一般事業主行動計画策定届の届出の状況

■ 乳児及び幼児等の健康の確保

- 小児医療の提供体制の整備
 - ・ できるだけ身近なところで疾病や症状等に応じた小児医療の提供が受けられるよう、地域において一次医療を担う病院や診療所の維持や確保など体系的な小児医療提供体制の充実に努めます。
 - ・ 休日・夜間における小児救急患者や入院を要する小児患者などに 24 時間 365 日体制で対応するための小児救急医療提供体制の整備を推進します。
 - ・ 子どもを抱える家族からの相談対応や、子どもの症状・状態に応じた小児医療を提供するため、小児救急電話相談や救急医療情報システムの充実に図ります。
 - ・ 小児慢性特定疾病児童等の自立に向けた支援策の充実に努めます。
- 母子保健サービスの推進体制の整備
 - ・ 母子保健を担当する職員等に対する研修を実施し、専門性の向上を図るほか、医療機関による新生児マス・スクリーニング検査の実施などにより、疾患の早期発見・早期療育につなげるための体制の充実に図ります。
 - ・ 妊娠期から幼児期までの親子の健康確保を図るため、市町村が実施する健康診査や訪問指導、保健指導等に対し、広域的・専門的な支援を行います。
 - ・ 母子保健活動などを通じ、医療機関等や市町村との連携及び情報共有を図ることにより、養育支援を必要とする子どもや妊婦の家庭を把握し、市町村等による支援につなげるための必要な環境整備や市町村等の取組への支援を実施します。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
1 歳 6 か月児健康診査受診率	96.4%	100%	H31
3 歳児健康診査受診率	95.5%	100%	H31

※保健所設置市を除く。

- 食育の推進
 - ・ 乳幼児期からの望ましい食習慣や、食を通じた豊かな人間性や家族関係の形成を図るため、市長会や町村会、保健や教育分野との連携を深め、市町村食育推進計画の策定に対する技術的支援の実施などにより、計画の策定を重点的に推進し、地域ぐるみで食育の推進に努めます。
 - ・ 地域ぐるみで食育を推進するため、学校・家庭・地域社会が連携した地域における食に関するネットワークづくりを進めます。
 - ・ 乳幼児健康診査における栄養指導の機会等を活用し、子どもの食事や栄養状態を把握した上で適切な助言指導を行います。
 - ・ 家庭や地域、福祉、教育分野等との連携により、保育所等児童福祉施設における子どもの状況に応じた栄養管理の実施を推進します。

■子育て世帯の経済的な負担の軽減

- 経済的な負担の軽減
 - ・ 子育て家庭の経済的な負担につながる医療費の軽減を図るため、乳幼児等医療給付事業やひとり親家庭等医療給付事業による経済的支援を行います。
 - ・ 治療が長期化し、高額な医療費負担となる小児慢性特定疾病児童等の保護者に対し、医療費を助成します。
 - ・ すべての就学前の子どもが平等で良質な教育・保育を受けることができるような環境の整備に向けて、市町村と連携し取組を進めます。
 - ・ 国の制度を活用しながら、出産を控えた世帯や多子世帯などへの生活支援などを検討し、子育て世帯に対する経済的負担の軽減に努めます。

■総合的な虐待防止対策の推進

- 児童虐待防止等に関する普及啓発
 - ・ 児童への重大な人権侵害である虐待を防止するため、民間企業や団体等との連携のもと、オレンジリボンキャンペーンなどの児童虐待防止に関する普及啓発を行います。
 - ・ 児童虐待を発見した際の通告義務について周知を図るとともに、通告先や相談窓口に関する広報を行います。
- 児童相談所の機能及び市町村支援の充実
 - ・ 児童相談所において、適宜、職員の配置や人材の育成等の機能充実を進めるとともに、必要に応じ医師や弁護士から専門的な助言を受けることにより、医療的対応力や法的対応力の強化を図ります。
 - ・ 児童相談所が要保護児童対策地域協議会へ積極的に参画するとともに、市町村職員をはじめ関係者向けの研修を実施し、相談対応に関する市町村支援の充実に努めます。
 - ・ 居住実態が把握できない子どもの発生を未然に防止するとともに、発生した際の子どもの安全確認が円滑に進むよう、市町村や児童相談所をはじめ関係機関の連携強化を図ります。

- 養育支援を必要とする家庭の把握や支援のための体制整備
 - ・ 市町村における乳幼児健康診査等の母子保健活動を通じ、虐待のリスクのある家庭を早期に把握し支援する「虐待予防ケアマネジメントシステム」の活用を促進します。
 - ・ 妊娠期や出産後の早期の段階から医療機関と保健機関が情報を共有し、虐待のリスクのある家庭を把握し支援する「養育者支援保健・医療連携システム」の活用を促進します。
 - ・ 保育所等において虐待のリスクのある家庭を早期に把握し、市町村の母子保健事業と連携し支援につなげる「児童虐待予防スクリーニング・保育所連携システム」の活用を促進します。
 - ・ 市町村における乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業の着実な実施により、虐待のリスクのある家庭の早期把握や支援を行います。
 - ・ 「虐待予防ケアマネジメントシステム」等により早期に把握した養育困難家庭に対し、関係者間の緊密な連携のもと、より有効に支援できるよう、要保護児童対策地域協議会が取り扱う対象範囲を拡大するとともに、児童相談所や保健所等による支援の充実を図ります。

- 里親による養護援助体制の整備
 - ・ 里親制度やファミリーホームの普及を図るため、様々な機会を通じ、制度の普及啓発を行います。
 - ・ 里親やファミリーホームの職員に対する研修を実施するとともに、相互交流の場を設け、養育に関する専門性の向上を図ります。

- 児童養護施設や児童家庭支援センターによる養護援助体制の整備
 - ・ 複雑・多様化する子どもや家庭の問題に相談者の身近な地域で適切に対応するため、児童養護施設や児童家庭支援センターによる家族支援の充実を図ります。

- 被虐待児の心のケアや親子の再統合への支援
 - ・ 児童虐待や犯罪、いじめ等により被害を受けた子どもの立ち直りを支援するため、専門家によるカウンセリングや保護者への助言など、関係機関と連携したきめ細やかな支援を行います。

- 配偶者暴力相談支援センターとの連携
 - ・ 家庭における配偶者やパートナーからの暴力は、男女の人権の尊重や男女平等参画を阻害する暴力的行為であるとともに、児童虐待との関連も深いことから、根絶に向けた社会的な認識の徹底を進めるとともに、被害者の相談窓口や支援体制の確保を図ります。
 - ・ 女性への暴力等の根絶に関する認識や相談窓口を広く道民へ浸透させるため、様々な広報媒体を活用した周知を図ります。

子育て・自立のステージ

～次代を担う子どもたちが健やかに成長でき、
北海道に住み続けることができる環境づくり～

<現状>

- 社会環境の変化などにより、異年齢の子ども同士で遊ぶ機会が少なくなってきました。
- 安全に遊びながら情操豊かな子どもの健全育成を図るため、児童館活動の促進や森林、河川など本道の自然環境を活かした公園や遊び場などの整備を進めています。
- 近年、非正規雇用の労働者数は増加傾向にあり、雇用者全体に占める割合は3分の1を超える状況にあります。
- 24歳以下の失業率は、平成26年6月には7.2%（男性8.6%、女性6.1%）と前年比0.9ポイント減となっており、回復傾向にあります。

<課題>

- 児童養護施設等退所児童への自立支援
 - ・ 児童養護施設等の退所者の中には、生活が安定していない者も多いことから、自立に向けたきめ細やかな支援が必要です。
- 地域資源等を生かした環境づくり
 - ・ 児童館等の計画的な整備や利用の促進を図ることが必要です。
 - ・ 子どもが身近な自然に安心してふれあうことができ、安全で自由に遊べる場所を地域に確保することは重要であり、本道の自然環境を活かした公園や遊び場などの整備を引き続き行うことが必要です。
 - ・ 地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境づくりを進めることが必要です。
- 労働体制の整備
 - ・ 社会全体で一人ひとりの労働者のキャリア形成を支え、雇用形態にかかわらず公正な処遇を確保するとともに、非正規雇用の正規雇用への転換を促すことが必要です。
 - ・ 様々な要因により働くことに悩みを抱えている若者の職業的自立を支援するため、キャリア教育の推進や多様な就労支援メニューに基づく支援が必要です。

<具体的な取組>

■ 未来の親となる若年者への就労支援

- 若年者の雇用の安定
 - ・ 若年者が自立して家庭を持てるよう、特に非正規雇用者など不安定な就労環境にある若年者等への意識啓発を図り、適職選択による安定就労やキャリア形成に向けた支援を行います。

■子どもの権利及び利益の尊重

- 子どもの意見の適切な社会反映
 - ・ 「北海道子どもの未来づくり審議会」に「子ども部会」を設置し、子どもの目線に立って考えた北海道の課題の解決に向けた様々な意見を、道政へ反映させるよう取り組むとともに、市町村における子どもの意見反映の機会の確保等を促進します。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
子ども部会の運営	1 部会、年 2 回 H26.3 知事に建議	子どもの意見を 施策に適切に反映	H31

■家庭での養育に恵まれない子どもへの支援の充実

- 児童養護施設等退所児童への自立支援
 - ・ 児童養護施設等退所児童に対し、進学のための奨学金制度の活用を促すとともに、就職や進学に向けた支度費を支給するなど、自立に向けたきめ細やかな支援を行います。
 - ・ 児童養護施設等退所児童に対する自立支援を継続するため、基礎的な生活力を身に付けさせるための措置延長や自立援助ホームの活用を図ります。
 - ・ 児童養護施設等退所児童の職場への定着や就学の継続を支援するため、各施設において担当職員の配置を促進するなど、相談対応や情報提供等のアフターケアの充実を図ります。

■子どもの健全育成等の促進

- 望ましい生活習慣確立のための意識啓発
 - ・ 「生活リズムチェックシート」の活用や「ノーゲームデー」の推進などによる、ネット利用も含めた望ましい生活習慣の定着に向けた取組を推進します。
- 児童館活動の促進
 - ・ 子どもへの健全な遊びを提供し、自主性や社会性、創造性など情操を豊かにするとともに、子育て家庭の交流の場としての役割を果たすことができるよう、地域のニーズに応じた児童館等の整備や関係機関相互の連携協力体制の構築などを支援します。
- 文化・スポーツ等に親しむ環境の整備
 - ・ 子どもの豊かな感性や創造力などの育成に向けて、自主的に読書活動に取り組める環境づくりを推進するため、各地域における読み聞かせやブックスタートの普及を進め、未実施の市町村に対し、実施に向けた指導や助言を行います。
 - ・ 国際理解や異文化への理解を通じ、グローバル社会で活躍できる国際的な視野を持った人材を育成するための環境整備に取り組みます。
 - ・ 道立の各種文化・体験施設の維持管理に努めるとともに、学習ニーズの変化を踏まえた体験活動の検討を進め、様々な学習の場の充実を図ります。

- ・ 森林など北海道の豊かな自然環境を活用した農林漁業体験や自然体験などの多様な体験機会の場を提供するとともに、芸術鑑賞等の優れた文化に触れる機会の充実を図り、地域ぐるみで子どもの社会性や豊かな人間性を育む環境づくりを推進します。
- ・ 心身のバランスのとれた子どもの発育発達のため、親子でスポーツに親しむ機会の提供を図るほか、日常的に運動や外遊びに親しむことができるよう、地域での運動や外遊びの促進を図ります。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
ブックスタート事業の実施状況	164 市町村	全市町村	H29

※ブックスタート事業に準じた事業を実施する市町村を含む。

項目	平成 24 年度実績	目標事業量等	目標年次
国際理解教育の実施状況	66.2%	100%	H29

※国際理解教育を行っている公立高等学校の割合

- 公園、遊び場の整備
 - ・ 北海道の豊かな自然環境を感じながら、子どもたちが遊びの中から社会性などを学ぶ機会を確保するため、公園や河川等の安全性を適宜点検し、安全かつ安心して利用できる公園や遊び場の修繕、維持に努めます。
- 食育等の普及
 - ・ 市長会や町村会との連携を深め、全市町村での食育推進計画の策定に向けて、必要な助言等を行い、地域ぐるみで食育の推進を図ります。
 - ・ 豊かな人間性をはぐくみ、生涯にわたり健康で豊かな生活を実現するため、学校、家庭、地域社会の連携のもと、ライフ・ステージにあった食育の普及を図ります。
 - ・ 子どもの頃から木や森との関わりを通じて豊かな感性と思いやりの心を育むため、木育マイスターなどの指導者の育成や各種情報発信による木育に対する理解の醸成を図ります。
 - ・ 道民の森の活用や木工教室の開催、木製遊具等とふれ親しむ場の創出など、体験学習の機会を充実します。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
食育推進計画を作成している市町村数	58 市町村	全市町村	H30

- 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実
 - ・ 思春期における様々な悩みを解消するとともに、子どもたちが主体的に考える力を育むため、学校との連携により、ピアカウンセリングなどを取り入れた健康教育を推進します。

- ・ 地域における思春期保健活動を推進するため、道立保健所を中心に、市町村や地域の保健関係機関によるネットワーク会議や研修などを開催し、支援体制の整備を図ります。
- ・ 身近な地域において、思春期のこころとからだの悩み、相談に対応するため、道立保健所に設置した「女性の健康サポートセンター」の相談体制を充実します。
- ・ 性に関する正しい知識の習得や薬物乱用の有害性・危険性に関する正しい知識を身につけ、適切な判断や行動ができる力を育むため、学校における健康教育の充実や全道各地域での薬物乱用防止啓発活動を進めるとともに、学校や関係機関などとの連携のもと、地域が一体となった取組を推進します。

■ 教育環境の整備

○ キャリア教育等の推進

- ・ 若い世代から学ぶことや働くことの意義を理解し、望ましい勤労観や職業観を育成するため、学校教育における職場体験やインターンシップ等キャリア教育の充実を図ります。

項目	平成 23 年度実績	目標事業量等	目標年次
インターンシップの実施状況	46.8%	50.0%	H29

※全日制道立高等学校において、在学中に1回以上インターンシップを経験した生徒の割合

○ 地域特性を活かした魅力ある教育環境の整備

- ・ 基礎的・基本的な知識や技能、思考力や判断力などの確かな学力の育成のため、教育内容の一層の充実などに努めます。
- ・ 「新たな高校教育に関する指針」に基づき、地域の実情に応じた総合学科や単位制高校、中高一貫教育校等、子どもが個性豊かに生きる力を伸ばすことができる魅力ある高校づくりを進めます。
- ・ 道民に幅広い教育の選択の機会を提供し、本道の教育の質の向上が図られるよう、私立学校への支援に努めます。

○ 家庭及び社会教育への支援の促進

- ・ 企業の自主的な家庭教育環境づくりを推進するため、「北海道家庭教育サポート企業」の拡大に取り組みます。
- ・ 家庭教育における悩みや課題などに対し、臨床心理士による専門的な面接相談など家庭教育相談窓口の体制を整備するほか、地域における親子の学習機会の充実を図るための情報提供に努めるなど、家庭教育の向上に向けた支援体制を整備します。
- ・ コミュニティ・スクールの活用などにより、地域住民と学校が連携を深め、地域一体となった学校教育活動の支援体制の整備を進めます。
- ・ 子どもの社会性や豊かな人間性を育み、社会の一員としての自覚を促すため、学校と地域社会との連携のもと、市町村が行う地域の特色を生かした社会体験活動やボランティア活動等の体験活動の情報提供に努めるとともに、ボランティア活動等への積極的な参加を促します。

- ・ 子どもの健やかな成長を支えるため、異世代間の交流や野外活動、自然体験活動等交流体験活動の場として、道立青少年体験活動支援施設などの維持管理を行います。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
「北海道家庭教育サポート企業等制度」登録企業数	1,645 社	2,500 社	H29

- いじめ、非行、不登校等に対する相談、連携体制の整備
 - ・ いじめの問題や不登校児童生徒へのきめ細やかな支援を行うため、警察、適応指導教室、学校、家庭等の関係機関などが連携した地域ぐるみの支援体制の整備充実を図ります。
 - ・ いじめ・不登校等の早期発見・早期対応に向け、児童生徒や保護者への相談体制の充実を図ります。
 - ・ 引きこもりなど社会との関わりが難しくなった子どもに対し、共感し相談しあえる「メンタルフレンド」を派遣するなど、子どもの意欲や社会との関わり回復を促し、社会的自立へとつなげていきます。
 - ・ 情報モラルやルールの指導と併せて、携帯電話やインターネット等の危険性についての指導や教員の研修の充実を図ります。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
ネットトラブルの未然防止の取組状況	小学校：88.9% 中学校：92.1% 高等学校：100%	100%	H29

※定期的にネットパトロールを行っている学校の割合

- 経済的負担の軽減
 - ・ 経済的な理由から修学を断念せざるを得ない子どもが少なくなるよう、各種奨学金制度等を継続するなど子育て家庭への経済的負担の軽減を図り、子どもの修学機会の確保に努めます。

■ 若者への雇用環境の整備

- 若者の就業支援体制の整備
 - ・ 教育部局と労働部局の連携により、早期からの勤労観や職業観の形成のため、保護者への就職に対する意識向上の働きかけや職場体験、インターンシップ等キャリア教育の充実等を図ります。
 - ・ 関係機関との連携による経済界への求人要請を行うほか、学校との連携による企業訪問等の実施や就職面接会や相談会の開催、多様な職業訓練コースの提供を行うなど若年者への就業を支援します。
 - ・ 職業教育を実践する私立専修学校等に対する支援に努めます。

- 若者が地域にとどまり、働ける就労の場の創出
 - ・ 地域の基幹産業である農林水産業への就労を促進するため、農林水産業における担い手の育成・確保を図るとともに、農業経営体の体質強化、栽培漁業や資源管理等による漁業経営の強化、森林資源の循環利用を促進するなど、一次産業の活性化及び安定化を図ります。
 - ・ 中心市街地における雇用の受け皿の確保として、商業機能の低下等による空洞化や高齢化の進行、消費者の購買意識の変化に対応するため、関係者が一体となった地域の実情に応じた取組を促進することにより地域商業の活性化を図ります。

地域の環境づくり

～社会全体で支える基盤づくり～

＜各ライフ・ステージを支えるために＞

- 結婚、妊娠・出産、子育て、子育て・自立の各ライフ・ステージにおける切れ目のない支援を実施していくためには、引き続き、社会全体で子どもを守り育てていく取組の充実や環境の整備が必要です。
- 少子化対策は、人口減少問題の大きなウェイトを占めており、市町村における地域の実情に応じた取組への支援等、人口減少問題への対応とも連動した取組が必要です。

＜具体的な取組＞

■ 社会全体による取組の推進

- 少子化対策に関する推進体制の整備
 - ・ 地域の実情を踏まえた地域子ども・子育て支援事業を実施するため、各総合振興局・振興局ごとに設置した「少子化対策圏域協議会」において、市町村や関係事業者等との連携のもと、地域の課題の把握や情報共有を行うとともに、地域の実情や課題に応じた対策の検討を進めるなど、協議会の積極的な活用を図ります。
- 地域における取組への支援
 - ・ 各総合振興局・振興局において、子育て中の親や子育て支援団体等を対象とするセミナー等を開催し、地域での先進的事例の紹介など、地域における子育て支援の取組を促進するとともに、地域の子育てネットワークの構築を支援します。
- 子育て支援団体等の活動の促進
 - ・ 身近な地域で子育て家庭の不安や悩み等に対する相談指導や地域の子育てサークル等への支援を行う地域子育て支援拠点の活用が広がるよう、各種広報媒体を活用した周知を図ります。
- 地域住民等による地域ぐるみの取組の促進
 - ・ 地域における子育てを応援する気運の醸成や地域住民の積極的な参加による取組を推進するため、「北海道すきやき隊」や地域の「せわずき・せわやき隊」、「どさんこ・子育て特典制度」などの子育て支援活動を社会的に評価し、意欲向上につながる支援策の検討を進めることにより、地域の子育て力を高め、子育てしやすい環境づくりを促進します。
 - ・ 少子化に対する問題意識を広めるため、少子化対策パネル展の開催などによる意識啓発を図ります。
 - ・ 地域の高齢者には、その経験や知恵を活かした子育て支援活動が期待されるため、老人クラブへの加入を促進するとともに、老人クラブ等でのボランティア活動や地域活動への参加拡大を図ります。

- 主任児童委員・児童委員は、子育てなど様々な悩みに対応する地域の相談役であることから、研修の実施による資質の向上を図るなど、より積極的な活動を促進します。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
せわずき・せわやき隊等の組織化	95 市町村	全市町村	H31
少子化対策パネル展の開催	延べ 73 か所	延べ 150 か所	H31

■ 教育環境の整備

○ 木育の促進

- 子どもたちが学校など公共の場において、木材や木製品とふれ親しむことを通じ、心の安定や豊かな感性を育むことが期待できることから、公共建築物等の木造化・木質化や木製家具・遊具等の導入を促進します。

■ 生活環境の整備

○ 子育てに配慮した住宅の供給促進

- 公営住宅にユニバーサルデザインの導入を図るとともに、子育てしやすい広さや子どもの数、ライフスタイルに対応できる住居空間の柔軟性の確保など、子どものいる世帯が安心して快適に暮らすことができる公営住宅の提供や普及に努めます。
- シックハウス症候群などの不安解消に向け、相談対応や検査体制などの維持に努めるとともに、建築基準法に基づくシックハウス対策の遵守について、指導に努めます。

○ 安全な道路交通環境等の整備

- 子どもを交通事故の被害から守るため、「北海道交通安全基本条例」に基づき、交通安全施設等の整備や子どもに対する交通安全教育を推進します。

項目	平成 24 年度実績	目標事業量等	目標年次
地域と連携した通学路の安全確保の取組状況	小学校：85.8% 中学校：84.0%	100%	H29

○ 子育てバリアフリー等の整備

- 「北海道福祉のまちづくり条例」等に基づき、妊産婦や子育て家庭が安心して外出できるよう、道路や公園、公共施設等におけるバリアフリー化を推進します。
- 妊産婦等への配慮など社会全体が互いに思いやり助け合う社会の実現に向け、「心のバリアフリー」化を進めるため、「マタニティマーク」や「妊婦さんの日」が多くの人に浸透するよう、広報啓発に取り組みます。

- 授乳やおむつ交換ができる施設を登録・紹介する「北海道赤ちゃんのほっとステーション」登録等促進事業の更なる登録数の拡大をめざし、公共施設や店舗、企業等に積極的に働きかけ、親子が安心して外出できる環境づくりを推進するとともに、携帯サイト等の活用による情報発信を行います。

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
「北海道赤ちゃんのほっとステーション」登録施設のある市町村数	70 市町村	全市町村	H31

- 犯罪に巻き込まれない安全で安心な地域づくり等の促進
 - ボランティアの協力による通学路の安全確保のほか、「子ども110番の家」等の緊急避難場所や地域の危険箇所等を掲載した通学安全マップの作成・活用など、関係機関との連携のもと、子どもたちを見守る体制づくりを促進します。
 - 住民の自主防犯行動を促進するため、地域安全情報メールの発信による注意喚起や防犯意識の向上を図ります。
 - スクールガードの養成やスクールガードリーダーの巡回指導など、市町村における地域ぐるみの安全体制づくりを支援します。
 - 青少年を非行や犯罪被害から守るため、インターネットなどからの有害情報や有害図書類など青少年に有害な環境の浄化と非行防止に向け、地域が一体となって進める啓発活動を支援するとともに、少年電話相談などの相談体制の維持、周知に努めます。
 - 携帯電話販売業者などを含む関係機関との連携協働により、フィルタリングの普及促進に努めます。
 - 児童生徒のネットの不適切な利用による問題行動の未然防止や早期発見・早期対応のため、学校における計画的なネットパトロールの実施や保護者等への啓発活動等を推進するほか、地域や学校、家庭など道民一丸となって青少年の非行と被害の防止に取り組む「青少年の非行・被害防止道民総ぐるみ運動強調月間」などの活動を展開します。



■市町村における取組への支援

- 定住や移住促進に向けた取組への支援
 - ・ 道内の各市町村が、安心して結婚、出産・子育てができ、将来に夢や希望を持って生活できる活力あふれる地域となるよう、市町村における移住者の効果的な受入施策の検討を支援し、首都圏などでの道内市町村等の魅力を発信し、安定した社会経済環境の推進を図るなど、将来親となる若者の地域への定住や道外在住の子育て世代の道内移住などを促進します。
- 総合振興局・振興局による市町村支援
 - ・ 各地域のニーズに応じた地域子ども・子育て支援事業を実施するため、各総合振興局・振興局ごとに設置した「少子化対策圏域協議会」において、市町村や関係事業者等との連携のもと、地域の課題の把握や先進的な取組の収集とその情報共有を行うとともに、地域にあった対策の検討を進めるなど、市町村への支援を促進します。

■国の施策に関する提案

実効ある少子化対策を推進するためには、国における各種制度の創設や拡充などが不可欠であり、次の各事項について、全国知事会等とも十分連携を図りながら、国に対し提案を行っていきます。

- 少子化対策の抜本強化
 - ・ 結婚や子どもを持つことを望む方の希望がかない、安心して子どもを生み育てることができる環境を整備していくため、積雪寒冷や広域性など本道の地域特性に応じた少子化対策や子育て支援の抜本的な充実強化
 - ・ 子育てに伴う経済的負担軽減を図るため、子どもの医療費助成制度の創設や、結婚する若者や子育て世帯向け住宅の供給促進、抜本的な税制改革
 - ・ 不妊に悩む方の負担軽減を図るため、特定不妊治療助成制度の拡充や医療保険適用範囲の拡大
- 子育て支援等に係る施策の充実
 - ・ 子ども・子育て支援新制度が円滑に推進されるよう、地域の実情に応じた教育・保育の提供体制や様々な子育て支援サービスの充実に向けた財政措置の拡充
- 子どもの安全・安心の確保
 - ・ 家庭での養育に恵まれず、社会的養護を必要とする子どもたちに対する支援の充実が図られるよう、家庭的養護の推進や退所児童への自立支援、ファミリーホームの運営の安定化など、社会的養護体制の充実に必要な財政措置
 - ・ 道民全体の宝である子どもたちが健やかに成長していけるよう、児童相談所や児童養護施設等の機能強化など、児童虐待の防止等に向けた体制の充実
 - ・ ひとり親家庭等の自立に向けた、生活面や就業面などの総合的な支援の充実

2 重点施策目標

本道の少子化を巡る各市町村における要因分析を行った結果、出生率を高水準に維持するためには、結婚や出産を望む人々が、希望する時期に結婚や出産の望みがかなえられる環境づくりを進め、地域や家庭における子育て環境を整える必要があり、また、児童虐待に対する児童相談所への相談が平成 25 年度に過去最高の件数に上るなど、子どもの安全・安心を確保するための取組が強く求められている状況にあります。

このため、こうした要因分析や本道における少子化の現状、社会経済情勢の変化などを踏まえ、第三期計画の 5 年間においては、次に掲げる環境づくりを着実に推進するため、3 つの重点施策目標を定め、その目標達成に向けた施策の展開に重点的に取り組みます。

(1) 結婚や出産を望む人々が、希望する時期に結婚や出産の望みがかなえられる環境づくり

(2) 子育て世帯の負担を軽減し、住み慣れた地域で安心して子育てができる環境づくり

(3) 道民全ての宝である子どもたちの健やかな成長を地域全体で見守り、その安全・安心をしっかりと保障できる環境づくり

〔重点施策目標〕

(1) 未婚化・晩婚化への対応

(2) 子育て支援の充実（待機児童ゼロの達成）

(3) 子どもの安全・安心の確保

(1) 未婚化・晩婚化への対応

① 現状

- 本道の未婚率は、昭和 60 年には男性 26.8%、女性 21.5%であったものが、平成 22 年には男性で 3 ポイント、女性で 1.3 ポイント上昇するとともに、平均初婚年齢も男性で 1.4 歳、女性で 1.5 歳上昇しています。
- 一方で、道内には「結婚して、子どもを持ち、親になりたい」と思う大学生が 80%以上いることや、国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、「適当な相手に巡り会わない」ことを結婚できない理由にあげ、「結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）」が結婚の障害になっているとしている男女も多くいることが明らかになっています。

② 課題

- 結婚を望む方が希望する時期に結婚できるよう、出会いの場の紹介や将来のライフプランに希望が持てる環境の整備を進め、結婚を望む人たちを社会全体で応援する気運の醸成が必要です。

③ 主な取組

- 結婚を望む方の希望が実現するよう、婚活情報総合ポータルサイトなどによる適切な情報提供体制の整備や結婚を希望する方へのセミナーの開催など、出会いへのサポートを行うとともに、結婚に関する相談やアドバイス等に適切に対応できるサポート体制づくりを進め、結婚支援を行います。
- 住み慣れた地域で結婚し、暮らしていくことを望んでいる方々が多くの出会いの機会にめぐまれるよう、近隣市町村が協働で実施する婚活事業など、広域的な連携による結婚サポート事業への支援を行います。

【再掲】

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
婚活セミナーの開催数	—	延べ 35 か所	H31

- 大学生や専門学校生、高校生を対象に、家庭や子どもを持つことの素晴らしさや少子化の現状・課題への理解を深めるための講座やセミナー等を全道各地域で開催することにより、社会全体で結婚を支援する気運の醸成を図ります。

【再掲】

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
次世代教育のための出前講座実施数（大学数）	16 校	延べ 120 校	H31

(2)子育て支援の充実（待機児童ゼロの達成）

① 現状

- 本道の通常保育については、平成 25 年度で 71,027 人まで定員を増やし、第二期計画の目標である 66,228 人を約 5 千人上回っていますが、札幌市等の都市部を中心に 473 人の待機児童が発生しています。
- 保育サービスの中には、休日保育や病児・病後児保育など、計画目標に達していないサービスがある等、保護者の希望に応じきれっていない状況も生まれています。
- 認定こども園は、保護者の要請や地域の多様な需要に対応するため、平成 22 年 4 月の 26 施設から、74 施設（H26.6）に増えています。
- 放課後児童クラブは、926 か所の計画目標に対し、平成 25 年度で 924 か所設置され、概ね目標どおりの整備が図られていますが、放課後子供教室は 52.5%の市町村での設置にとどまっています。

② 課題

- 都市部では、雇用形態の多様化や育児休業後の復職者の増加等により、保育需要が増え、計画的な定員増を進めていますが、待機児童の解消に至っていません。

また、夜間保育や休日保育、病児・病後児保育などの保育サービスについては、サービスの種類や地域によって取組の差がでています。

- 潜在的なニーズも含めた保育需要の的確な把握を行い、需要に見合った計画的な保育サービスの確保と認定こども園等の整備促進が必要です。
 - 様々な保育ニーズへの対応や良質な保育サービスの提供を確保するために、保育士の確保と資質の向上が求められています。
 - 「小1の壁」と称される就学後の対策や子どもたちが安心して活動し、社会性を身につける機会となる放課後児童対策のニーズは益々増加することが見込まれています。
- ③ 主な取組
- 「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域のニーズに応じた保育所や認定こども園、保育サービス等の計画的な整備を促進します。

【再掲】

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
待機児童数	473 人	ゼロ	H29

【再掲】

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
地域子育て支援拠点	303 か所	398 か所	H31
時間外保育(延長保育)	498 か所	856 か所	H31
病児・病後児保育	29 か所	86 か所	H31
一時預かり	317 か所	540 か所	H31
子育て短期支援	27 市町村	47 市町村	H31
利用者支援事業	—	53 市町村	H31

【再掲】

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
夜間保育	6 か所	10 か所	H31
休日保育	27 か所	55 か所	H31

- 様々な保育ニーズへの対応や良質な保育サービスの提供を確保するため、保育士の確保と資質の向上のための取組を推進します。
- 放課後児童クラブ等に対する的確なニーズを把握し、必要に応じた体制整備を図りながら、放課後児童の健全育成と子育て家庭への支援を行います。

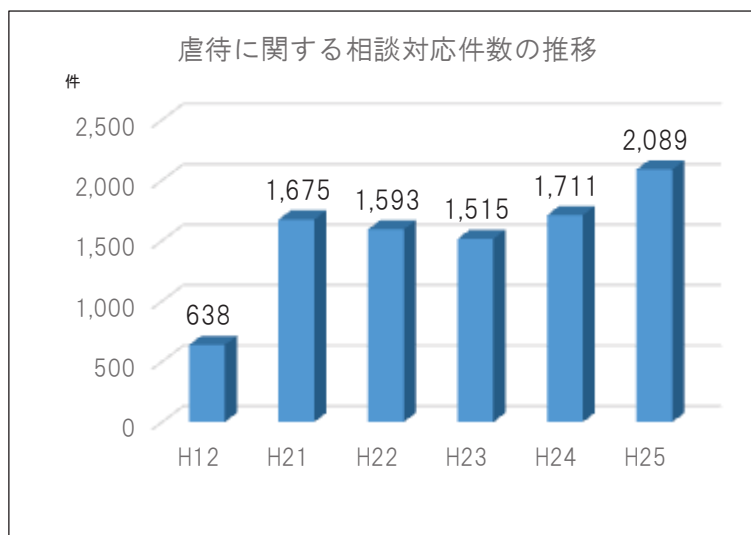
【再掲】

項目	平成 25 年度実績	目標事業量等	目標年次
放課後児童クラブ	924 か所	1,016 か所	H31

(3) 子どもの安全・安心の確保

① 現状

- 家庭での養育に恵まれず、社会的養護を必要とする子どもへの支援については、小規模で家庭的な養育施設の整備や児童養護施設等における処遇の向上、児童養護施設等退所者などへの自立促進に向けた取組を進めています。
- 児童虐待等に対応するため、全ての市町村に要保護児童対策地域協議会が設置され、地域における連携体制の整備が図られるとともに、児童相談所の機能の充実や市町村において乳幼児健診時等に虐待のリスクのある家庭を早期に把握し、支援する「虐待予防ケアマネジメントシステム」等の構築が進んでいます。
- 一方で、児童虐待に対する社会的関心の高まり等から、本道における児童虐待に対する児童相談所での相談対応件数は、平成 25 年度に過去最高の 2,089 件に上っています。



② 課題

- 家庭での養育に恵まれない子どもが、一人ひとりの状況を十分に考慮された生活環境の下で養育されるためにも、小規模グループケアや地域小規模児童養護施設を中心に、養育環境の整備を図っていく必要があります。
- 児童養護施設等を退所した子どもが、自立した生活を築いていくためには様々な困難があることから、退所後のアフターケアの取組を推進する必要があります。
- 児童虐待を未然に防止するため、今後、要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携を一層強化し、その機能の充実を図っていく必要があります。

③ 主な取組

- 家庭での養育に恵まれない子どもが、安定した人間関係の下で安心して養育されるよう、小規模グループケア、地域小規模児童養護施設など施設の小規模化や地域分散化、里親やファミリーホームの活用を図ることにより、家庭的養護を推進します。

【再掲】

	現状 平成 25 年度			前期 平成 31 年度			中期 平成 36 年度			後期 平成 41 年度		
	箇所数	定員数	割合	箇所数	定員数	割合	箇所数	定員数	割合	箇所数	定員数	割合
本体施設	25	1,611	73.3%	25	1,439	66.4%	26	1,299	60.1%	27	752	37.5%
小規模グループケア	3	6	3.6%	3	18	7.5%	12	80	11.2%	67	402	28.8%
地域小規模児童養護施設	12	72		24	144		27	162		29	174	
里親	431		23.1%	457		26.1%	482		28.7%	507		33.7%
ファミリーホーム	13	77		18	108		23	138		28	168	
計	2,197			2,166			2,161			2,003		
家庭的養護を必要とする児童の見込み数	2,036 (実績値)			1,855			1,750			1,650		

- 児童養護施設等で暮らす子どもへの進学や就職を支援するとともに、退所後のアフターケアの充実を図ります。
- 児童虐待の未然防止体制を一層強化するため、虐待予防ケアマネジメントシステム等で早期に把握した養育困難家庭に対し、関係者間の緊密な連携のもと、より有効に支援できるよう、要保護児童対策地域協議会を中心とした、地域における見守り機能の強化に向けたネットワークづくりを進めます。

第6 計画の推進

少子化問題は、未来に夢や希望が持てる活力ある北海道を実現していく上で、大変重要な課題であり、その改善に向けては、国、道、市町村が一体となって取組を推進するとともに、北海道全体の気運を盛り上げ、すべての道民が少子化社会に対する共通認識の下で、主体的かつ長期的に取組を進めていくことが不可欠です。道では、あらゆる機会、資源等を総動員して本計画を着実に推進していくこととしておりますが、そのためには道民一人一人の意識改革や役割分担なくしては実現が難しいものと考えております。

このため、様々な方々の知恵やアイデアを結集し、実効性のある少子化対策となるよう常に検証、検討を行い、それが一人の参加から、地域ぐるみの取組となり、さらには北海道全体での大きな広がり発展していくよう努めてまいります。

1 計画の推進体制

(1) 道の推進体制

道では、条例第 19 条に基づき、少子化対策を総合的かつ計画的に推進するため、知事を本部長に、関係部長を本部員とする「北海道少子化対策推進本部」を設置し、これまで計画の推進に取り組んできました。こうした中、平成 26 年 10 月に、本道における人口減少問題に対応するため、知事をトップとして、振興局も含めた全庁横断的な推進体制として「人口減少問題対策本部」が新たに設置されたことから、少子化が人口減少の大きな要因の一つであることを踏まえ、今後は、「人口減少問題対策本部」において、少子化対策を総合的かつ計画的に推進していくこととします。

また、計画の進捗状況等の進行管理などを行うため、「人口減少問題対策本部」の下に、各部関係課長等による部会（幹事会）を設置します。

(2) 地域における推進体制

少子化対策を推進する上では、地域の特性や実情を踏まえた取組が益々重要となることから、総合振興局・振興局ごとに、保健、医療、福祉、労働、教育その他子どもに関する幅広い分野の関係機関をメンバーとして設置している「少子化対策圏域協議会」において、少子化対策に係る情報交換や検討協議を行うとともに、少子化対策圏域協議会全道連絡会議の開催などを通じて、関係機関と連携した取組を推進します。

(3) 北海道子どもの未来づくり審議会

道では、条例第 22 条に基づき、少子化対策を推進するための知事の諮問機関として「北海道子どもの未来づくり審議会」（以下「審議会」という。）を設置し、これまで少子化対策の重要事項の調査審議等を行ってきており、今後とも、計画の推進状況や施策等の評価などに関して、審議会からの意見をいただき、計画に登載する施策や事業の進め方などに反映してまいります。

2 計画の点検評価

道では、条例第 21 条に基づき、毎年、計画に関する推進状況について公表します。

毎年度実施する点検評価に当たっては、各年度の取組の概要や事業指標の達成状況などについて、道民にわかりやすい内容となるように努めるとともに、道民意識やニーズの変化等を的確に把握するため、必要に応じ、調査等を行います。

また、計画策定・実行・評価・改善（PDCA）のサイクルに基づく点検手法により、施策の内容や取組方法等の不断の見直しを行います。

